

令和5年度 第3回真庭圏域保健医療対策協議会次第

日時 令和5年10月17日(火)13:00～14:30

開催方法 ハイブリッド開催

ウェブ会議システム Zoomを使用

会場 真庭地域事務所3階大会議室

1 開会

2 議題

- (1) 第9次岡山県保健医療計画の策定における真庭保健医療圏に係る素案について

- (2) 質疑

- (3) その他

3 閉会

第9次岡山県保健医療計画

真庭保健医療圏 素案

令和5年10月17日

目次

1	保健医療圏の概況	P1
2	保健医療圏の保健医療の現状	P1
2-(1)	人口及び人口動態	P1
2-(2)	保健医療資源の状況	P8
2-(3)	受療の動向	P9
3	医療提供体制の構築	P11
3-(1)	地域医療構想	P11
3-(2)	外来医療に係る医療提供体制の確保	P15
3-(3)	疾病・事業別の医療連携体制	P16
3-(3)-①	がん	P16
3-(3)-②	脳卒中	P19
3-(3)-③	心筋梗塞等の心血管疾患	P20
3-(3)-④	糖尿病	P21
3-(3)-⑤	精神疾患	P23
3-(3)-⑥	救急医療	P25
3-(3)-⑦	災害時における医療	P28
3-(3)-⑧	へき地医療	P29
3-(3)-⑨	周産期医療	P29
3-(3)-⑩	小児医療（小児救急医療を含む）	P30
3-(3)-⑪	新興感染症拡大時における医療	P31
3-(3)-⑫	在宅医療	P31
3-(4)	医療安全対策	P32
3-(5)	医薬分業	P34
4	保健医療対策の推進	P35
4-①	健康増進・生活習慣病予防	P35
4-②	母子保健	P37
4-③	歯科保健	P38
4-④	感染症対策	P39
4-⑤	難病対策	P42
4-⑥	健康危機管理対策	P44
4-⑦	医薬安全対策（薬物乱用防止）	P45
4-⑧	生活衛生対策	P46
4-⑨	食品安全対策	P46
5	保健医療従事者の確保と資質向上	P47
5-(1)	医師・歯科医師・薬剤師	P47
5-(2)	看護職員	P49
5-(3)	その他の保健医療従事者	P51

1 保健医療圏の概況

○圏域

岡山県の北部に位置し、1市1村(真庭市、新庄村)からなっています。

○地勢

面積は、895.64km²で、県土の12.8%にあたり、地形的には、南は吉備高原に続く山間に盆地が続き、北部は中国山地の山並みと高原が点在しています。河川は、中国山地に源を発する旭川を中心に、備中川、目木川、新庄川、月田川等、一級河川は70を超え、総延長381kmとなっています。

○気候

南部は概ね温暖ですが、寒暖差が大きいため内陸型の気候に近く、北部は雨量・積雪量ともに多く、冷涼な日本海側気候です。

○交通

鉄道は南部を東西にJR姫新線が走り、山陽、山陰、京阪神方面と繋がっています。

道路は、国道181号、313号、482号を軸とした道路網が形成されており、生活・産業の基盤となっています。

また、高速道路は東西に中国縦貫自動車道、南北に中国横断自動車道岡山米子線が整備され、圏域に5つあるインターチェンジを通じて、山陽、山陰、京阪神、四国経済圏との結び付きを強めています。

2 保健医療圏の保健医療の現状

(1) 人口及び人口動態

①人口

ア 人口の推移

圏域の人口は、図表11-4-2-1のとおり減少が続いています。

図表11-4-2-1 圏域人口の推移 (単位:人)

区分	平成24年 2012	平成25年 2013	平成26年 2014	平成27年 2015	平成28年 2016	平成29年 2017	平成30年 2018	令和元年 2019	令和2年 2020	令和3年 2021
真庭 圏域	48,639	48,025	47,323	46,990	46,315	45,610	44,831	44,051	43,267	42,799

(資料:総務省統計局「国勢調査」、岡山県統計分析課「岡山県毎月流動人口調査」)

イ 人口構成

令和4(2022)年の年少人口は4,691人(11.2%)、生産年齢人口は20,006人(47.6)、老年人口は17,200人(40.9%)で、老年人口の構成比は県より9.8ポイント高くなっています。令和4(2022)年の人口ピラミッドで明らかなように、高齢者では、圧倒的に男性より女性の方が多い状況です。

図表 11-4-2-2 令和 4(2022)年 圏域人口構成

区 分	総数(人)	0 歳～14 歳		15 歳～64 歳		65 歳以上	
		年少人口		生産年齢人口		老年人口	
		人口(人)	構成比 (%)	人口(人)	構成比 (%)	人口(人)	構成比 (%)
真庭圏域	42,011	4,691	11.2	20,006	47.8	17,200	41.1
岡山県	1,862,012	221,886	12.4	1,013,491	56.5	557,940	31.1

(注)構成比については、分母から年齢不詳を除いて算出している。

(資料:岡山県統計分析課「岡山県毎月流動人口調査」、「年齢階級別、男女別人口—市町村(令和 2 年国勢調査結果基準)」)

ウ 年齢階級別人口

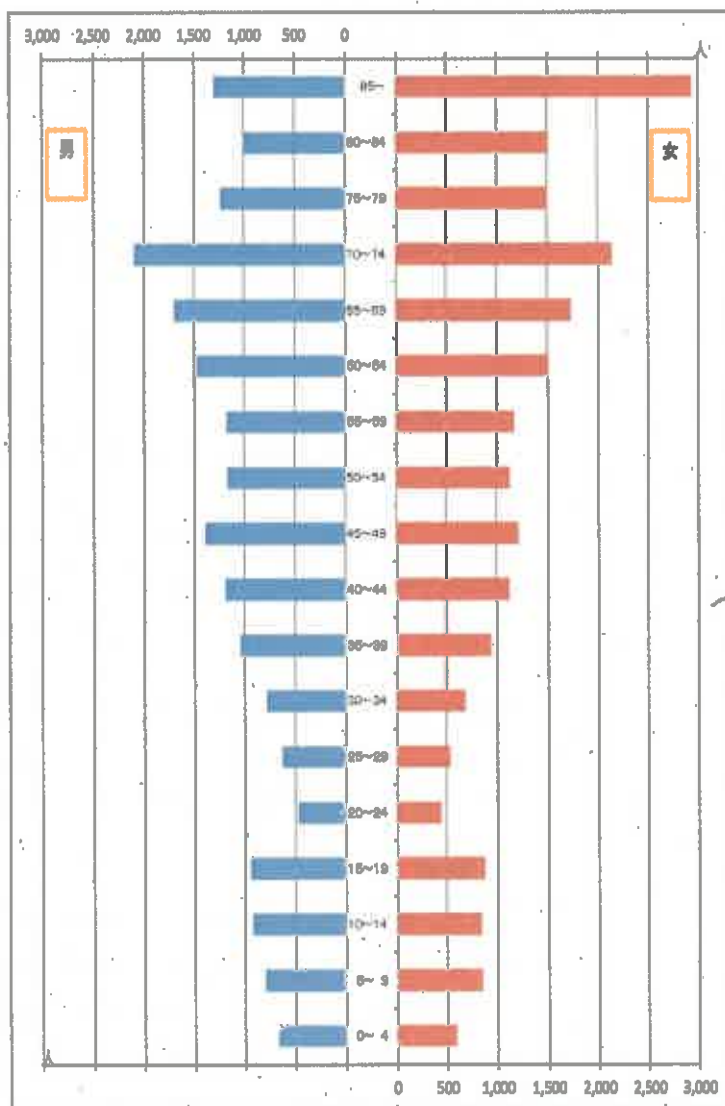
図表 11-4-2-3

令和 4(2022)年 年齢階級別人口

年齢区分	計	率	男	女
		42,011	100	20,072
85～	4,247	10.1	1,300	2,947
80～84	2,508	6.0	992	1,516
75～79	2,749	6.5	1,237	1,512
70～74	4,250	10.1	2,101	2,149
65～69	3,446	8.2	1,703	1,743
60～64	2,989	7.1	1,474	1,515
55～59	2,360	5.6	1,178	1,182
50～54	2,314	5.5	1,173	1,141
45～49	2,619	6.2	1,393	1,226
40～44	2,333	5.6	1,196	1,137
35～39	1,998	4.8	1,045	953
30～34	1,473	3.5	784	689
25～29	1,170	2.8	627	543
20～24	923	2.2	475	448
15～19	1,827	4.3	947	880
10～14	1,774	4.2	927	847
5～ 9	1,648	3.9	797	851
0～ 4	1,269	3.0	673	596

図表 11-4-2-4

令和 4(2022)年 人口ピラミッド



(資料:岡山県統計分析課「岡山県毎月流動人口調査」、「年齢階級別、男女別人口—市町村(令和 2 年国勢調査結果基準)」)

エ 年齢階級別人口(将来推計)

令和 12(2030)年の人口推計は、総人口 38,546 人、高齢化率 42.2%です。今後、ますます高齢社会になることが予測されます。

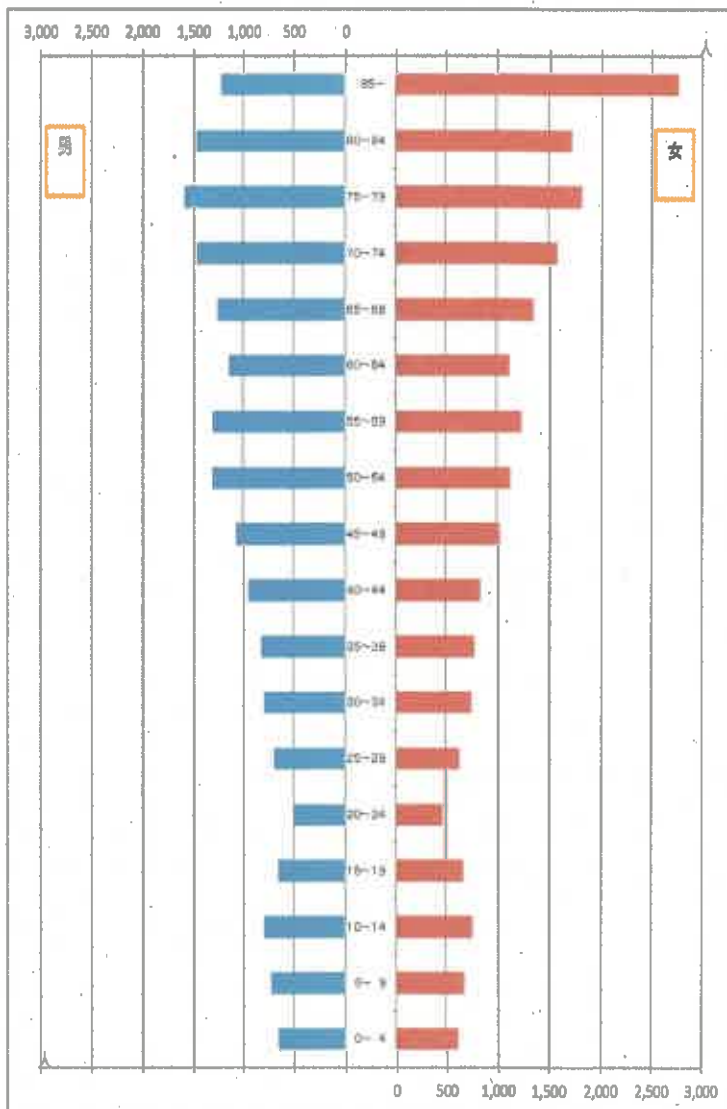
図表 11-4-2-5

令和 12(2030)年 年齢階級別人口

年齢区分	計	率	男	女
		38,546	100	18,444
85～	4,000	10.4	1,222	2,778
80～84	3,191	8.3	1,470	1,721
75～79	3,414	8.9	1,591	1,823
70～74	3,047	7.9	1,460	1,587
65～69	2,623	6.8	1,259	1,364
60～64	2,275	5.9	1,141	1,134
55～59	2,558	6.6	1,307	1,251
50～54	2,447	6.3	1,304	1,143
45～49	2,110	5.5	1,076	1,034
40～44	1,801	4.7	955	846
35～39	1,616	4.2	825	791
30～34	1,554	4.0	797	757
25～29	1,338	3.5	696	642
20～24	982	2.5	509	473
15～19	1,329	3.4	653	676
10～14	1,563	4.1	796	767
5～9	1,419	3.7	727	692
0～4	1,279	3.3	656	623

図表 11-4-2-6

令和 12(2030)年 人口ピラミッド



(資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口推計」)

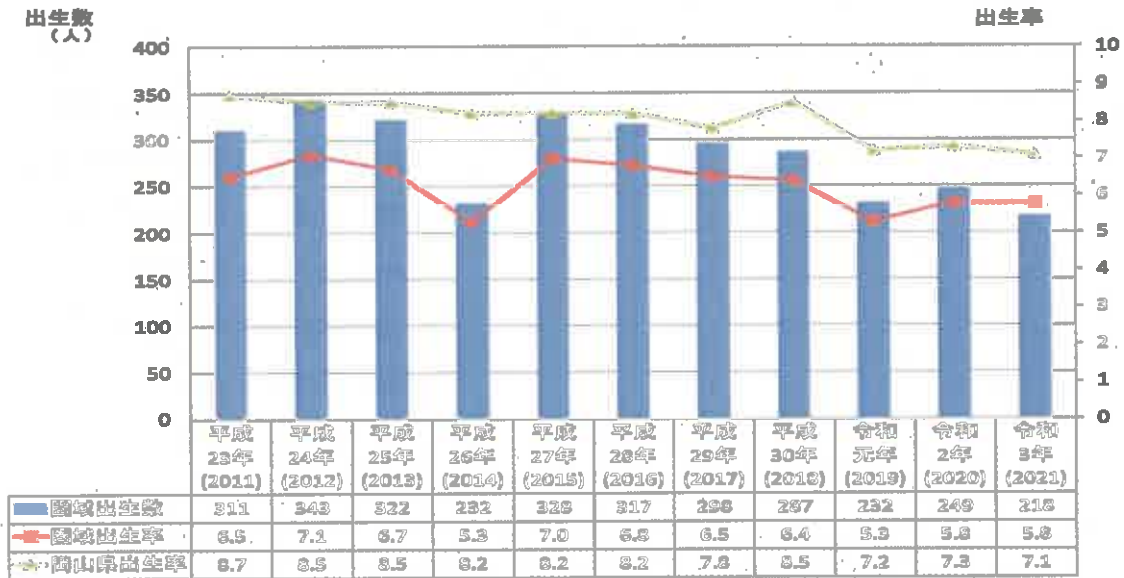
② 人口動態

ア 出生

(ア) 出生数と出生率

令和 3(2021)年の出生数は 218 人、人口千対の出生率は 5.8 で、県の 7.1 と比べ 1.3 ポイント低くなっています。

図表 11-4-2-7 出生数及び出生率(人口千対)の年次推移

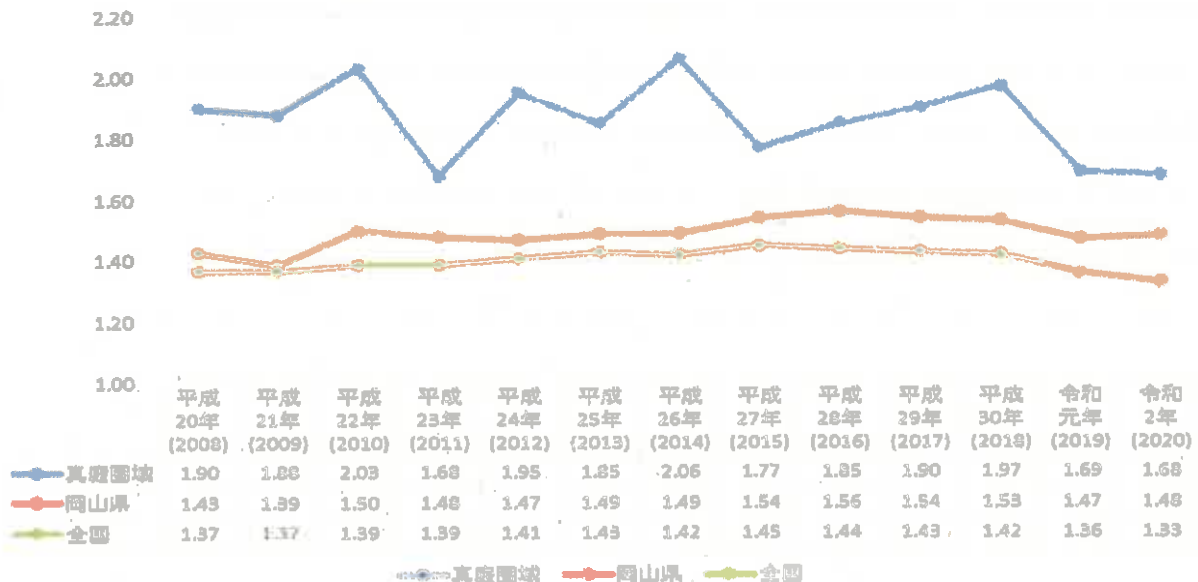


(資料:厚生労働省「人口動態統計」)

(イ) 合計特殊出生率

令和 2(2020)年の合計特殊出生率は 1.68 で、前年より 0.01 ポイントと低くなっており、県平均の 1.48 と比較すると高くなっています。

図表 11-4-2-8 合計特殊出生率の年次推移



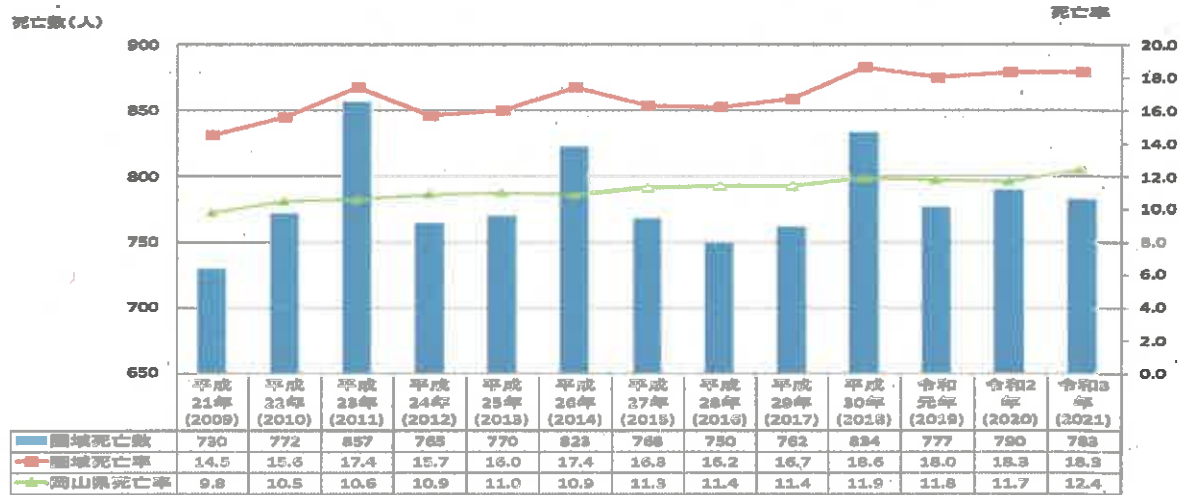
(資料:岡山県医療推進課)

イ 死亡

(ア) 死亡数と死亡率の推移

令和 3(2021)年の死亡数は 783 人、死亡率は 18.3 で、県の 12.4 と比べ 5.9 ポイント高くなっています。

図表 11-4-2-9 死亡数及び死亡率(人口千対)の年次推移

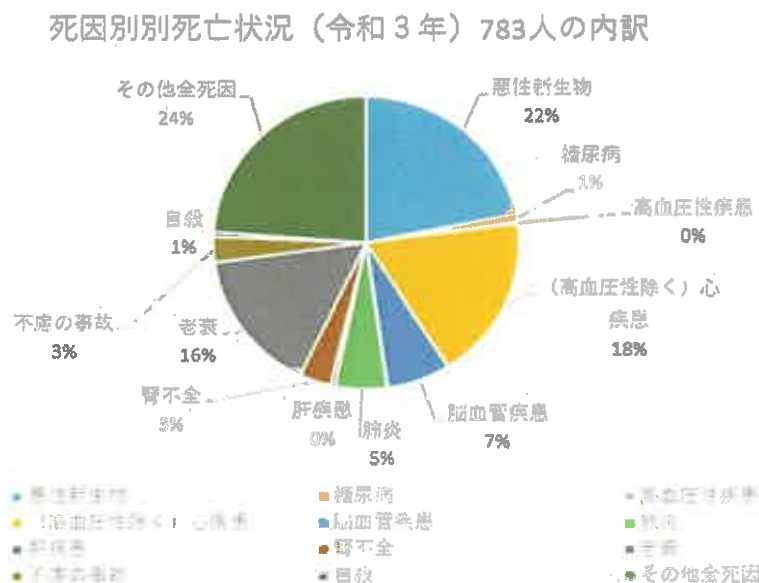


(資料:厚生労働省「人口動態統計」)

(イ) 主な死因別の死亡率

主な死因別死亡率をみると、昭和 60(1985)年代から死亡順位の第 1 位になっている悪性新生物は、その後も上昇傾向にあり、令和 3(2021)年では人口 10 万対で悪性新生物 399.1(死亡実数 171 人)、第 2 位は心疾患 329.1(実数 141 人)、第 3 位は老衰 297.1(実数 123 人)です。

図表 11-4-2-10 主な死因の内訳(令和 3(2021)年)



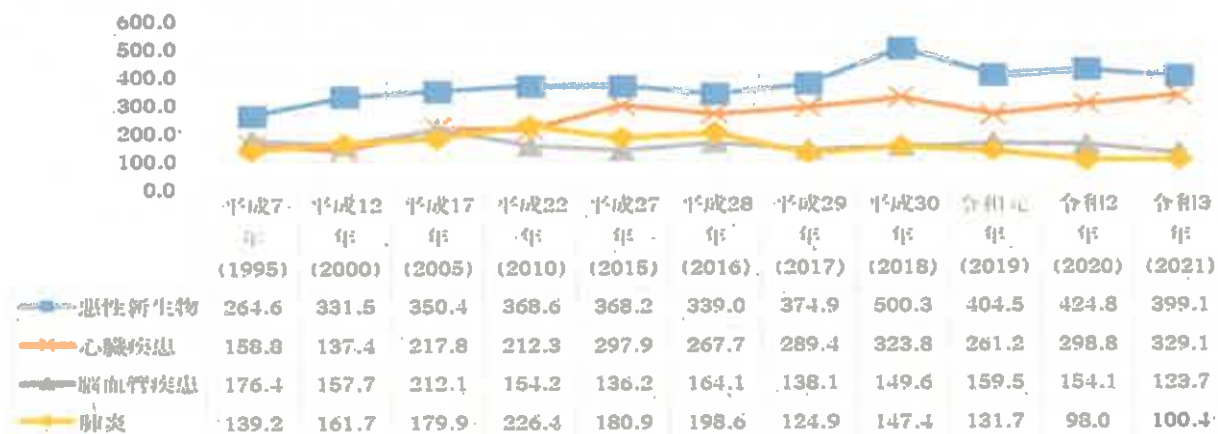
(資料:厚生労働省「人口動態統計」)

図表 11-4-2-11 令和 3(2021)年の死亡順位(人口 10 万人対)

区 分	順位	令和 3 (2021) 年		
		死因	実数	人口 10 万人対
真庭保健医療圏	1 位	悪性新生物	171	399.1
	2 位	心疾患(高血圧性除く)	141	329.1
	3 位	老衰	123	287.1
	4 位	脳血管疾患	53	123.7
	5 位	肺炎	43	100.4
県 計	1 位	悪性新生物	5,675	302.4
	2 位	心疾患(高血圧性除く)	3,436	183.1
	3 位	老衰	2,462	131.2
	4 位	脳血管疾患	1,600	85.2
	5 位	肺炎	1,310	69.8

(資料 厚生労働省「令和 3(2021)年人口動態統計(確定数)の概況」)

図表 11-4-2-12 主な死因別死亡率(人口 10 万対)の年次推移

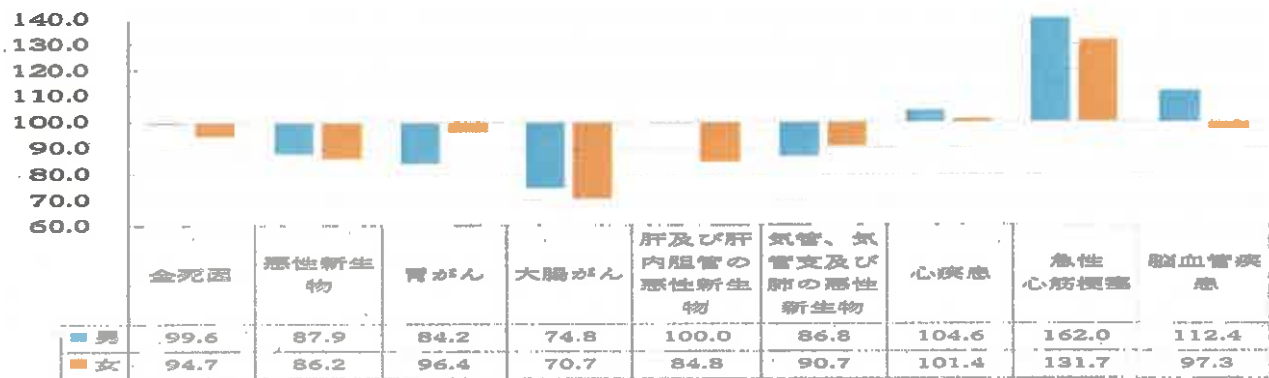


(資料:厚生労働省「人口動態統計」)

(ウ) 標準化死亡比(SMR)

平成 25(2013)年から平成 29(2017)年のSMRをみると、男女とも急性心筋梗塞、心不全が全国より高くなっています。

図表 11-4-2-13 疾患ごとのSMR(平成 25(2013)年~29(2017)年) (全国を 100)

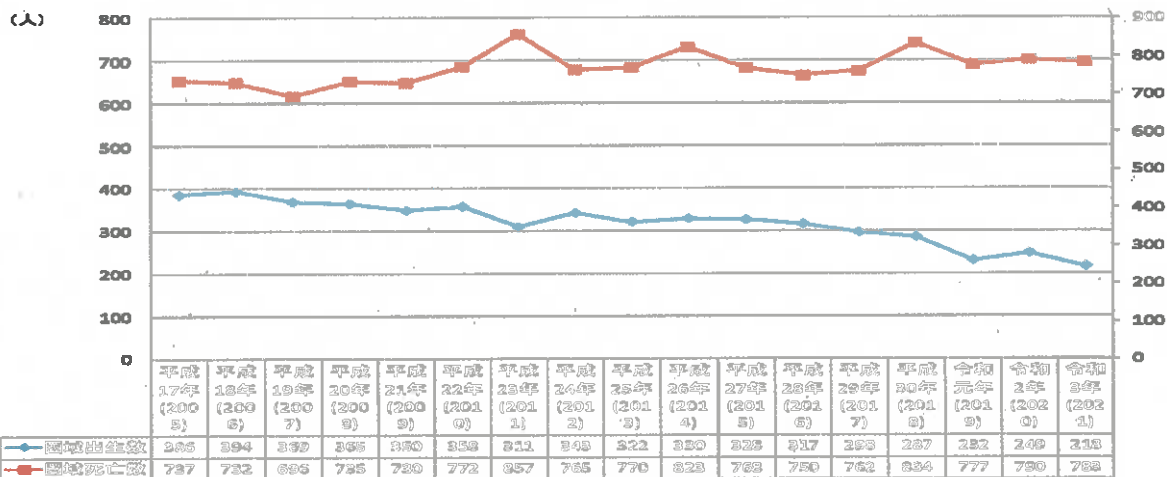


(資料:厚生労働省「人口動態統計特殊報告」)

(エ) 出生数及び死亡数の変化

昭和 50(1975)年頃から出生数が低下し、平成 2(1990)年以降、死亡数が出生数を上回り続けています。

図表 11-4-2-14 出生数及び死亡数の推移



(資料:岡山県真庭保健所)

(オ) 平均寿命

令和 2(2020)年の平均寿命は、県と同程度となっています。

図表 11-4-2-15 平均寿命 (単位:歳)

区分	平成27(2015)年		令和2(2020)年		令和3(2020)年	
	男	女	男	女	男	女
真庭市	80.50	87.90	81.50	88.30	-	-
新庄村	81.10	87.60	81.80	88.40	-	-
県	81.03	87.67	81.90	88.29	-	-
全国	80.75	86.99	81.49	87.60	81.47	87.57

(資料:厚生労働省「完全生命表」、「都道府県別生命表」、「簡易生命表」)

ウ 乳児死亡

令和 3(2021)年の乳児死亡(生後 1 年未満の死亡)数は 0 人です。

エ 死産

令和 3(2021)年の死産(妊娠満 12 週以後の死児の出産)数は 3 胎です。

オ 周産期死亡

令和 3(2021)年の周産期死亡数(妊娠満 22 週以降の死産と生後 7 日未満の早期新生児死亡を合わせたもの)は 0 人です。

(2) 保健医療資源の状況

① 医療施設

ア 病院数

- 令和 3(2021)年 10 月 1 日現在の病院数は 7 施設で、その病床数は 729 床です。病床の種別では、383 床が一般病床で、176 床が療養病床、170 床が精神病床です。しかし、令和 5(2023)年 4 月 1 日現在で 1 病院閉院し、6 施設、687 床となりました。
- 圏域の 6 病院のうち、5 病院が救急告示病院として救急医療を行っています。
- 病院の種別では、5 施設が一般病院で、1 施設が精神科病院です。

図表 11-4-2-16 病院施設数及び病床数(令和 3(2021)年 10 月 1 日現在)

区 分		病院施設数			病院病床数					
		計	一般病院	精神科病院	計	一般病床	療養病床	精神病床	結核病床	感染症病床
真庭保健医療圏	実数	7	6	1	729	383	176	170	-	-
	人口 10 万人対	16.4	14.0	2.3	1,703.3	894.9	411.2	397.2	-	-
岡山県	実数	159	14.3	1.6	27,186	17,755	4,015	5,275	115	26
	人口 10 万人対	8.5	7.6	0.9	1,449.3	946.6	214.0	281.2	6.1	1.4

(資料:厚生労働省「令和 3(2021)年医療施設調査」、岡山県統計分析課「毎月流動人口調査」)

イ 一般診療所数

令和 3(2021)年 10 月 1 日現在の一般診療所数は、施設内診療所等 12 施設を含む 42 施設(平成 28(2016)年:45 施設)で、人口 10 万対 98.1 施設と県をやや上回っていますが、その病床数は 19 床(平成 28(2016)年:82 床)、人口 10 万対 44.4 床と県を大きく下回っています。

令和 5(2023)年 4 月 1 日現在では、施設内診療所等 12 施設を含む 40 施設です。

ウ 歯科診療所数

令和 3(2021)年 10 月 1 日現在の歯科診療所数は、19 施設、人口 10 万対 44.4 施設で県を下回っています。

図表 11-4-2-17 一般診療所施設数及び病床数並びに歯科診療所施設数(令和 3(2021)年 10 月 1 日現在)

区 分		一般診療所		歯科診療所
		施設数	病床数	施設数
真庭保健 医療圏	実 数	42	19	19
	人口 10 万人対	98.1	44.4	44.4
岡山県	実 数	1,636	1,918	1,001
	人口 10 万人対	87.2	102.3	53.4

(資料:厚生労働省「令和 3(2021)年医療施設調査」、岡山県統計分析課「毎月流動人口調査」)

② 保健関係施設

母子保健や生活習慣病対策、高齢者保健等の一般的な対人保健サービスは、市・村が実施し、感染症対策、精神保健、難病等広域的で専門的な対人保健サービスや医務、医薬、食品衛生、生活衛生施策などは、保健所で行っています。保健活動の場である保健センターは、圏域内 8 カ所に整備されています。

③ 医療従事者

令和 2(2020)年 12 月 31 日現在の当圏域の医師、歯科医師及び薬剤師数はそれぞれ、79 人、22 人及び 69 人であり、いずれも県に比べ人口 10 万対で下回っています。

また、保健師、助産師、看護師、准看護師数は下表のとおりで、人口 10 万対では、県に比べて保健師数は上回り、看護師数はやや上回っています。*

図表 11-4-2-18 医療従事者数(令和 2(2020)年 12 月 31 日現在)

区 分		医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師
真庭保健 医療圏	実 数	79	22	69	54	12	564	92
	人口10万対	182.6	50.8	159.5	124.8	27.7	1,303.5	212.6
岡山県	実 数	6,290	1,807	4,281	1,069	553	24,240	4,151
	人口10万対	334.2	96.0	227.4	56.8	29.4	1,287.7	220.5

(資料:厚生労働省「令和3(2021)年医療施設調査」、「衛生行政報告例」、岡山県統計分析課「毎月流動人口調査」)

※介護老人保健施設等の人数を含む。

(3) 受療の動向

① 受療動向

入院患者の受療動向をみると、平成 29(2017)年調査では当圏域は自圏域内での受療率が 75.32%です。他圏域への受療状況は、県南東部圏域へ 11.87%、次いで津山・英田へ 7.28%、県南西部圏域へ 4.43%となっています。

令和 2(2020)年調査では、当圏域は自圏域内での受療率が 64.8%で 35.2%が他圏域に流出しています。

図表 11-4-2-19 入院患者の受療動向(一般病床及び療養病床) (単位:%)

受療地	住所地					
	県南東部	県南西部	高梁・新見	真庭	津山・英田	県外
県南東部	92.44	5.73	12.66	11.87	11.79	58.81
県南西部	6.82	94.08	19.32	4.43	2.40	35.98
高梁・新見	0.40	0.09	63.28	1.11	0.00	0.62
真庭	0.07	0.05	4.52	75.32	2.05	0.62
津山・英田	0.27	0.05	0.23	7.28	83.77	3.97
計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(資料:岡山県医療推進課調べ(平成 29(2017)年 1 月 18 日時点))

図表 11-4-2-20 病院の推計入院患者数の構成割合 (単位:%)

受療地	患者住所地	
	二次保健医療圏内	二次保健医療圏外
岡山県	86.8	13.2
県南東部保健医療圏	92.2	7.8
県南西部保健医療圏	86.8	13.2
高梁・新見保健医療圏	63.6	36.4
真庭保健医療圏	64.8	35.2
津山・英田保健医療圏	81.4	18.6

(資料:厚生労働省(令和 2(2020)年患者数調査))

② 病床利用率・平均在院日数

当圏域の令和 3(2021)年の病床利用率は 67.2%で、県の 72.6%と比べ 5.4 ポイント下回っています。

また、平均在院日数は 35.6 日で、県の 27.1 日と比べ 8.5 日長くなっていますが、療養病床においては、県の平均と比べて、35.9 日短くなっています。

図表 11-4-2-21 病床利用率及び平均在院日数の状況

区分	病床利用率(%)				平均在院日数(日)			
	総数	一般病床	療養病床	精神病床	総数	一般病床	療養病床	精神病床
圏域	67.2	63.7	69.1	—	35.6	20.6	78.4	—
岡山県	72.6	68.0	84.3	78.9	27.1	17.7	114.3	234.0

(資料:厚生労働省「令和 3(2021)年病院報告」)

3 医療提供体制の構築

(1) 地域医療構想

【現状と課題】

- 今後、高齢化が進み、医療・介護サービスの需要が増大していく中で、中山間地域に位置し広範な面積を有する当圏域では、公共交通サービスは必ずしも十分とはいえない状況です。その中で医療資源を有効活用し、患者個々の状態に応じた良質かつ適切な医療を効果的かつ効率的に提供する医療体制と、在宅医療や介護サービスの充実等による地域ケアシステムの構築を一体的に推進し、圏域内において一定のサービスが受けられるよう支援する必要があります。(限られた資源の有効活用とサービス提供支援)
- 病床機能報告(平成 28(2016)年 7 月 1 日時点)によると、当圏域の病床数は 641 床で、そのうち高度急性期は 0 床、急性期は 389 床、回復期は 42 床、慢性期は 172 床(図表 11-4-3-1)となっています。岡山県では県内の医師不足地域の医療機関に「地域卒業者医師」の配置を進めていますが、当圏域では高度急性期病床の確保が難しく、必ずしも専門医が常勤ではないため、圏域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携体制を強化する必要があります。(他圏域との連携支援)
※図表 11-4-3-2 は真庭保健医療圏における 6 年が経過した時点における医療機能区分別の病床数
- 国から提供された地域医療構想策定支援ツールにより、県において推計した令和 7(2025)年の医療機能別必要病床数(医療機関所在地別、慢性期病床はパターンCで推計)は図表 11-4-3-5 のとおりです。今後、各医療機関の病床機能報告における考え方を確認した上で、医療機能ごとの医療需要と病床の必要量を含め、地域の関係者間で十分に協議・検証を行い、当圏域にふさわしい医療機能の分化と連携を適切に推進することが必要です。(医療病床の推計と医療提供体制の検討)
- 国から提供された地域医療構想策定支援ツールにより県において推計した医療機能別の流入・流出の状況については、図表 11-4-3-6 及び 11-4-3-7 のとおりです。急性期、回復期、慢性期において、他の医療圏との間での患者の流入・流出を把握し、当圏域の住民が必要な医療・介護・生活支援が受けられるよう関係者と連携し、検討していく必要があります。(他圏域や圏域内での連携支援)
- 構想区域における令和 7(2025)年の居宅等における医療の必要量は、図表 11-4-3-8 のとおりです。
- 住民一人ひとりが住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう健康寿命の延伸を目指した支援を行うとともに、多職種連携の推進等、地域医療に関わる従事者、住民等の地域全体が理解(意識)し、支えていこうとする気運の醸成が必要です。(本人の納得できる生活を送れる体制への支援)
- 今後増加が予測されている在宅医療提供に当たっては、医療・介護連携の取組を促進し、在宅での療養体制を整備していく必要があります。

図表 11-4-3-1 真庭保健医療圏における平成 28(2016)年 7 月 1 日時点の医療機能 (単位:床)

医療機能	一般病床	療養病床	合計	構成比(%)
高度急性期	0	0	0	0.0
急性期	389	0	389	60.7
回復期	42	0	42	6.6
慢性期	0	172	172	26.8
休棟・無回答等	34	4	38	5.9
計	465	176	641	100.0

(資料:岡山県真庭保健所)

※平成 28(2016)年 7 月 1 日現在の病床機能報告による。

※岡山県医療推進課が公表したデータのうち、医療機関からの報告をもとに岡山県真庭保健所において調整した数値である。

図表 11-4-3-2 真庭保健医療圏における 6 年が経過した日(令和 4(2022)年 7 月 1 日)時点の医療機能 (単位:床)

医療機能	一般病床	療養病床	合計	構成比(%)
高度急性期	0	0	0	0.0
急性期	307	0	307	47.9
回復期	61	0	61	9.5
慢性期	82	172	254	39.6
休棟・無回答等	15	4	19	3.0
計	465	176	641	100.0

(資料:岡山県真庭保健所)

※平成 28(2016)年 7 月 1 日現在の病床機能報告による。

※岡山県医療推進課が公表したデータのうち、医療機関からの報告をもとに岡山県真庭保健所において調整した数値である。

図表 11-4-3-3 真庭保健医療圏の許可病床数の現況と必要病床数推計の比較 (単位:床)

区分	平成29(2017)年4月1日現在の 病床数 [病床機能報告(調整後)]			必要病床数 [地域医療構想策定支援ツールから]			②-①	②/①
	病院	診療所	合計 ①	H25	R7	R22		
				(2013)	(2025)	(2040)		
高度急性期				26	25	22	25	—
急性期	352	37	389	163	157	144	▲ 232	40.4%
回復期	42		42	180	175	160	133	416.7%
慢性期	172		172	155	106	100	▲ 66	61.6%
休棟・無回答等	31	38	69				▲ 69	—
計	597	75	672	524	463	426	▲ 209	68.9%

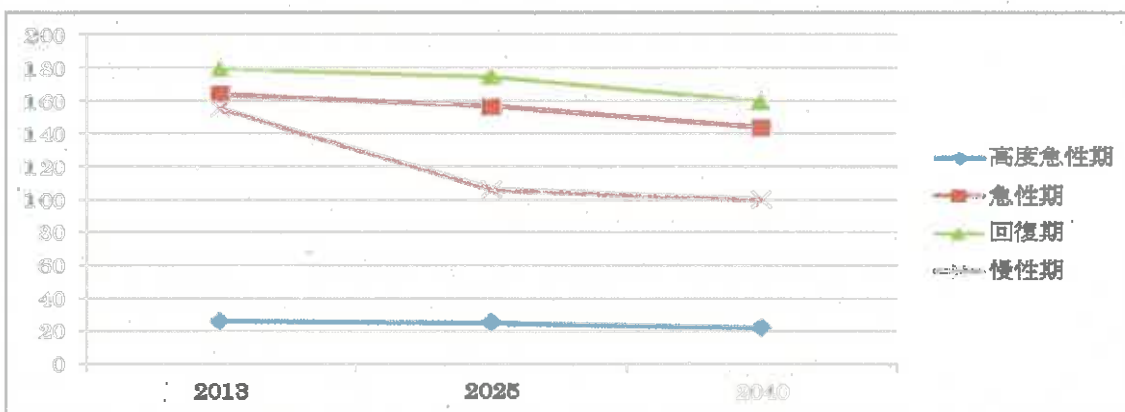
(資料:岡山県医療推進課)

- ※1 平成 29 (2017) 年 4 月 1 日現在の病床数は、許可病床数の数値に合わせるため、平成 28 (2016) 年 7 月 1 日現在の病床機能報告の数値をもとに、県において調整した数値である。
- ※2 平成 25(2013)年、令和 7(2025)年及び令和 22(2040)年の数値は、厚生労働省提供の地域医療構想策定支援ツールの医療機関所在地別、パターンCによる数値である。

※病床機能報告制度について

平成 26(2014)年度から開始されたもので、一般病床・療養病床を有する医療機関（病院・有床診療所）が、病棟ごとに高度急性期、急性期、回復期、慢性期の4つの機能（区分）の中から、自らの判断により、その有する病床において担っている医療機能の「現状」と「今後の方向」を選択するほか、医療機関ごとに構造設備、人員配置等に関する項目及び具体的な医療の内容に関する項目を都道府県に報告するもの。（第5章「地域医療構想」2-（1）の再掲）

図表 11-4-3-4 真庭保健医療圏の必要病床数の推移



(資料:厚生労働省「地域医療構想策定支援ツール」による推計)

図表 11-4-3-5 真庭保健医療圏における令和 7(2025)年における必要病床数 (単位:床)

区分	医療機関所在地別				患者住所地別			
	パターンA	パターンB	パターンC	構成比※	パターンA	パターンB	パターンC	構成比※
高度急性期	25	25	25	5.4%	49	49	49	8.7%
急性期	157	157	157	33.9%	193	193	193	34.2%
回復期	175	175	175	37.8%	204	204	204	36.1%
慢性期※	75	91	106	22.9%	87	104	119	21.1%
計	432	448	463	100.0%	533	550	565	100.0%

(資料:厚生労働省「地域医療構想策定支援ツール」による推計)

※慢性期の推計方法

【パターンA】

全ての構想区域が全国最小値(県単位)まで入院受療率を低下する。

【パターンB】

構想区域ごとに入院受療率と全国最小値(県単位)との差を一定割合解消させることとするが、その割合については、全国最大値(県単位)が全国中央値(県単位)にまで低下する割合を一律に用いる。

【パターンC】

構想区域の慢性期病床の減少率が、全国中央値よりも大きく、かつ、高齢者単身世帯の割合が全国平均よりも大きい構想区域は、令和 12(2030)年から比例的に逆算した入院受療率とすることができる。

「高梁・新見」、「真庭」、「津山・英田」の3区域が該当する。

※ 構成比の欄は、パターンCにおける数値である。

図表 11-4-3-6 令和 7(2025)年度 真庭圏域の機能別 1 日当たり医療需要の流出入の割合の推計

区 分		県南東部	県南西部	高梁・新見	真庭	津山・英田	合 計
高度急性期	流入				100.0%		100.0%
	流出				100.0%		100.0%
急性期	流入				90.4%	9.6%	100.0%
	流出	13.2%	7.5%		69.9%	9.4%	100.0%
回復期	流入			7.1%	83.5%	9.4%	100.0%
	流出	9.2%	7.1%		75.6%	8.2%	100.0%
慢性期パターン B	流入				100.0%		100.0%
	流出	17.6%			82.4%		100.0%
慢性期パターン C	流入				100.0%		100.0%
	流出	16.5%			83.5%		100.0%

(資料:厚生労働省「地域医療構想策定支援ツール」による推計)

図表 11-4-3-7 令和 7(2025)年度 真庭圏域の機能別 1 日当たり医療需要の流出入の人数の推計

(単位:人/日)

区 分		県南東部	県南西部	高梁・新見	真庭	津山・英田	合 計
高度急性期	流入				15.0		15.0
	流出				15.0		15.0
急性期	流入				99.4	10.6	110.0
	流出	18.8	10.6		99.4	13.3	142.2
回復期	流入			10.9	128.5	14.5	153.9
	流出	15.6	12.0		128.5	13.9	170.0
慢性期パターン B	流入				70.5		70.5
	流出	15.1			70.5		85.6
慢性期パターン C	流入				82.4		82.4
	流出	16.3			82.4		98.7

(資料:厚生労働省「地域医療構想策定支援ツール」による推計)

図表 11-4-3-8 令和 7(2025)年の居宅等における医療の必要量 (単位:人/日)

区 分	(参考) 2013年の 医療需要	医療機関所在地別			患者住所地別		
		パターンA	パターンB	パターンC	パターンA	パターンB	パターンC
在宅医療等	754	825	810	796	850	834	820
(再掲) 在宅医療等のうち訪問診療分	365	375	375	375	397	397	397

(資料:厚生労働省「地域医療構想策定支援ツール」による推計)

【施策の方向】

項 目	施 策 の 方 向
医療機関の役割 分担と連携	<p>○真庭圏域地域医療構想調整会議において、病床機能報告等の情報により確認できる圏域内の医療提供体制を関係者で共有し、病床機能の分化と医療機関同士の連携を促進することで、地域医療構想の実現を目指します。</p> <p>また、住民が適切な医療を受けられる環境を継続できるよう、PDCAサイクルを効果的に機能させていきます。</p> <p>○地域医療構想を達成するため、地域において質が高く効率的な医療提供体制</p>

	<p>の確保に向けた取組を支援します。</p> <p>○高度急性期や専門分野における圏域外の医療機関から、患者が望む地域へ戻ることができるよう、関係者と連携しながら受入体制の整備について支援します。</p> <p>○圏域の地域医療構想について、将来の医療需要の変化を関係者間で共有し、この地域の医療のあるべき姿について検討します。</p>
居宅等における医療の提供	<p>○地域包括ケアシステムの構築に向けた取組等について、市・村、真庭市医師会、地域の医療・介護関係者の多職種連携を促進するとともにチーム医療を推進します。</p> <p>○在宅療養者やその家族の希望に沿った適切なサービス提供体制を構築します。</p> <p>○人生の最終段階における療養生活の過ごし方や医療などについて、家族、医師等と話し合うリビング・ウィルやアドバンス・ケア・プランニング(ACP)の取組を関係者、地域住民に普及・啓発します。</p> <p>○地域住民に対し、在宅医療及び介護サービスに関する普及・啓発を図り、利用しやすい環境づくりを推進します。</p>
人材の確保	<p>○地域医療を維持していくために必要な人材確保や働きやすい環境づくりのため、多職種を対象とした研修会を真庭市医師会、市・村等関係機関で開催し、質の高い人材の育成を推進します。</p> <p>○限られた人材の中で適切な医療を提供するため、従事者のロールシフトや担い手の確保、離職防止等について、地域包括ケアシステム構築に向けた取組支援の中で検討します。</p>
地域で医療を支える気運の醸成	<p>○住み慣れた地域で生活が継続できるように在宅医療を支援し、地域の特性を踏まえ、将来にわたり、必要な人に必要な医療が提供されることを目指します。その目標を住民に啓発し、「幸福な長寿社会の実現」に向けた気運を醸成します。</p> <p>○真庭圏域の連携の取れた医療体制の中で、医療資源を有効に活用していく上でも、「予防の大切さ」について、住民に対して意識づけできるように、市・村の事業を支援します。</p>

(2)外来医療に係る医療提供体制の確保

【現状と課題】

- 当圏域は、外来医師偏在指標の値が全国の二次医療圏の中で上位 33.3%に該当しないため、「外来医師多数区域」以外の区域となります。
- 在宅患者訪問診療を実施している医療機関は、病院3施設、診療所10施設となっており、全体の38%です。(令和5(2023)年4月1日現在)
- 人口10万人あたりの医師数(医療施設の従事者、令和2(2020)年12月31日現在)は182.6人で岡山県の334.2人及び全国の269.2人と比べ大幅に少なく、医療機関相互の連携と協力により、医療需要に対応している現実があります。

- 夜間休日診療を担う医師が不足しており、かつ高齢化しています。
- 眼科・耳鼻科を担当する学校医が不足しています。
- 乳幼児健康診査は、圏域内の医師のみならず、他の医療圏の医師の協力も得ながら対応しています。

図表 11-4-3-9 外来医師偏在指標【国の算定結果】

圏域名	外来医師偏在指標	標準化診療所 従事医師数 (人)	2021年1月1日 時点人口 (10万人)	標準化外来 受療率比	診療所外来 患者数割合
00全国	112.2	107,226	1,266.5	1.000	75.5%
33岡山県	124.6	1,717	18.9	1.027	70.9%
3301県南東部	138.2	967	9.1	1.007	75.1%
3302県南西部	113.8	554	7.1	1.017	67.7%
3303高梁・新見	107.7	30	0.6	1.185	49.7%
3304真庭	106.2	31	0.5	1.153	58.4%
3305津山・英田	106.4	135	1.8	1.085	70.3%

(資料:厚生労働省「外来医師偏在指標」)

【施策の方向】

項目	施策の方向
外来医療に係る医療提供体制	<p>○新規開業者に求める外来医療機能は、初期救急医療(夜間・休日診療)、公衆衛生(眼科・耳鼻科学校医)としますが、届出の際に記載は不要とします。</p> <p>○CT、MRI、マンモグラフィーは、ほぼ充足しています。これらの医療機器を導入する予定のある医療機関で、共同利用を希望する医療機関があれば、地域医療構想調整会議で協議し、協力を行います。</p> <p>○医療資源を重点的に活用する外来を地域で基幹的に担う「紹介受診重点医療機関」を明確化し、住民に周知することにより、患者が症状に応じて適切に医療機関を選択できる環境を整えます。</p> <p>○予防接種、健康診断、幅広い健康に関する相談などができ、必要な時には専門医療機関を紹介してくれる身近な「かかりつけ医」の普及を図ります。</p>

(3) 疾病・事業別の医療連携体制

①がん

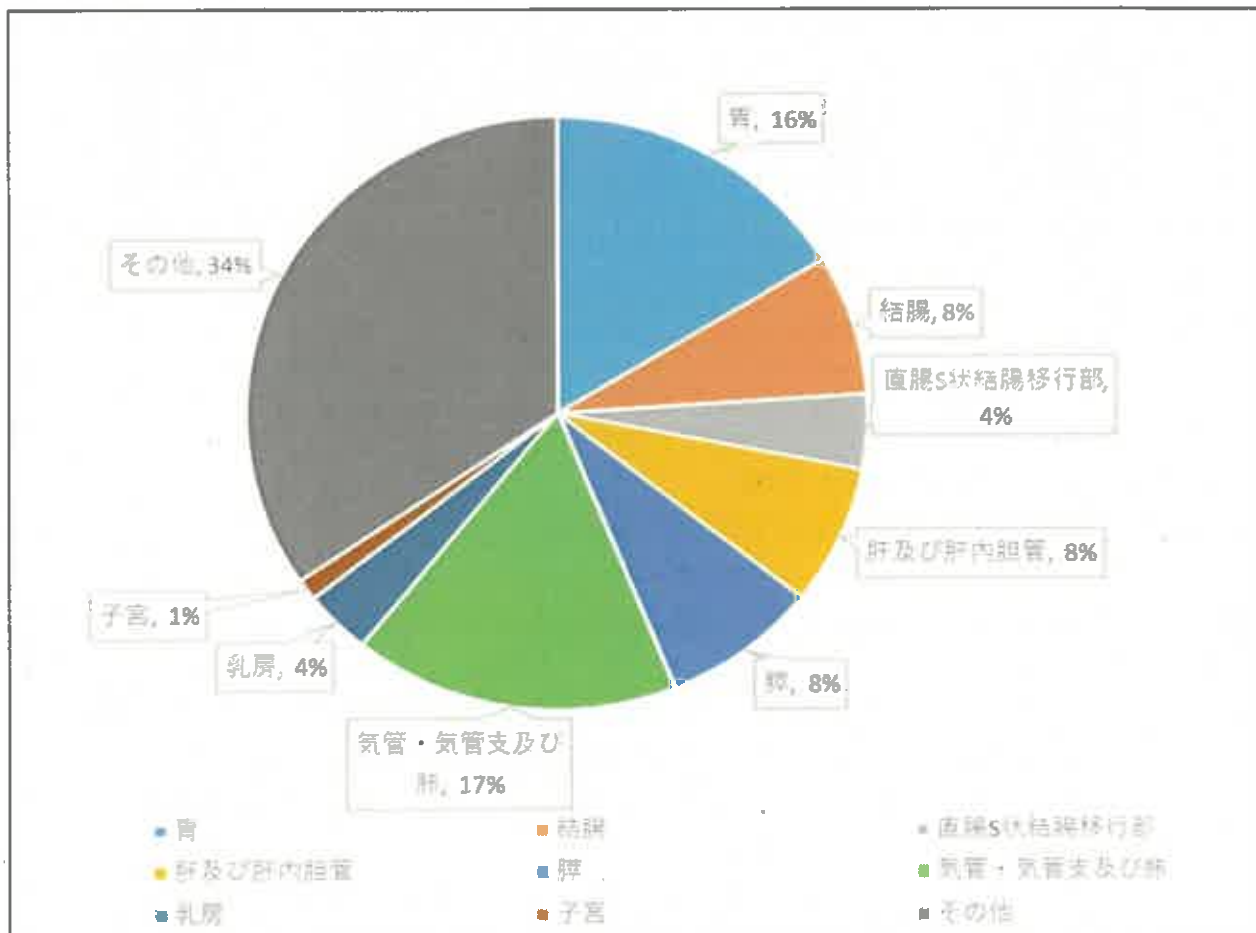
【現状と課題】

- 昭和 60 年代以降、当圏域でも、がんによる死亡が死因の第 1 位です。令和 3(2021)年のがんによる死亡者は 171 人で死亡総数に占める割合は 21.8%です。部位別割合は気管・気管支及び肺が最も高くなっています。平成 25(2013)年～29(2017)年の悪性新生物のSMRは男性 87.9、女性 86.2 と全国より低い状況です。平成 20(2008)年～24(2012)年のS

MRとの比較では、がん全体では女性で微増し、胃がんは男女とも低下、大腸、肝及び肝内胆管では男性で上昇し女性は低下しています。気管・気管支及び肺は男性で低下し女性は上昇しています。がんに関連する生活習慣である喫煙の状況を見ると、令和2(2020)年度の国民健康保険の特定健康診査質問調査では、県を基準とした標準化比が高くなっており、特に真庭市男性は112.7と有意に高くなっています。

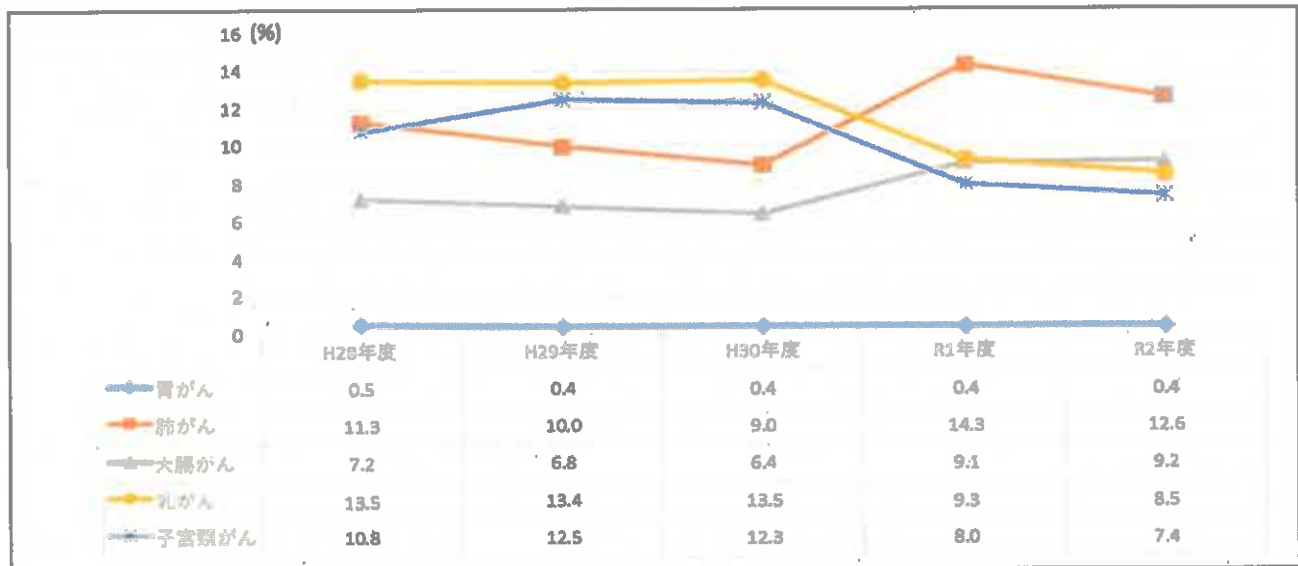
- 市・村が実施するがん検診の受診率は全体的に横ばい状況で、肺がん、大腸がんを除いては県平均を下回っています。精密検診受診率は、大腸がんが低い状況です。
- 胃がん検診については、平成19(2007)年度から真庭市医師会を中心に「ペプシノーゲン検査」と「ヘリコバクターピロリ抗体検査」が胃がんリスク検査として行われ、がん予防対策に繋がる一つの方策として実施されています。
- 真庭市医師会、市・村とともに検討し、胃内視鏡検査のダブルチェック体制を令和5(2023)年度から実施しています。
- 当圏域には、がん診療連携拠点病院はありませんが、金田病院が地域がん診療病院として指定を受けています。
- がん患者が安心して、治療と仕事を両立するためには、社会や職場等の理解が必要です。

図表 11-4-3-10 悪性新生物主な部位別死亡状況(令和3(2021)年) 171人の内訳



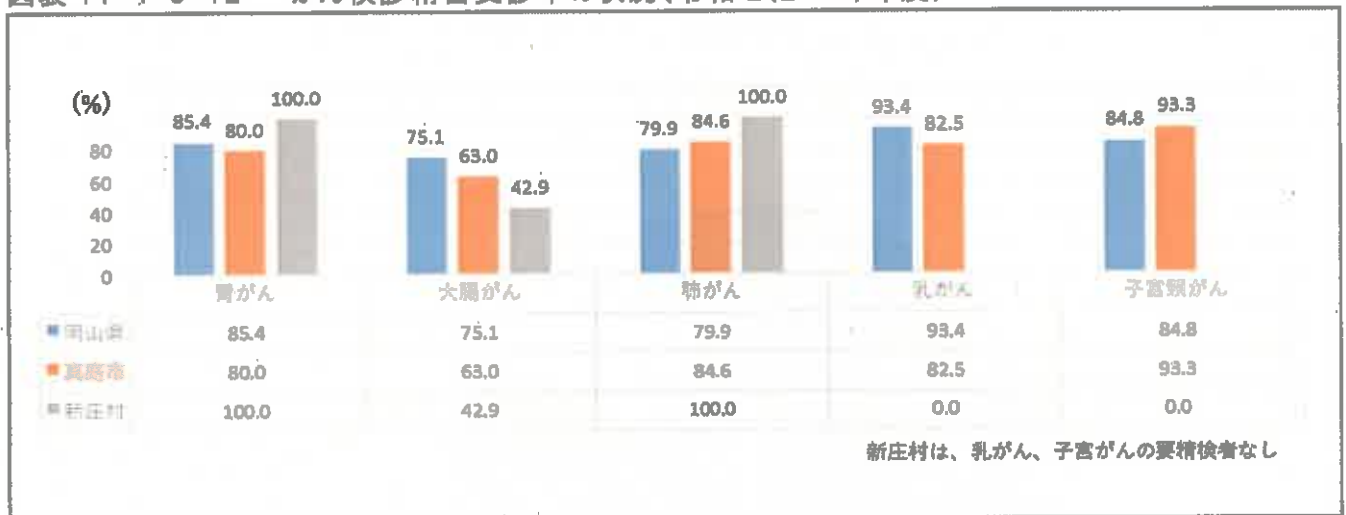
(資料 厚生労働省「人口動態統計」)

図表 11-4-3-11 がん検診受診率の状況(平成 28(2016)～令和 2(2020)年度)



(資料:厚生労働省「地域保健・健康増進報告」)

図表 11-4-3-12 がん検診精密受診率の状況(令和 2(2020)年度)



(資料:「令和 2 年度岡山県の成人保健」)

※がん検診精密検診許容量は、乳がんは 80%、その他は 70%

【施策の方向】

項目	施策の方向
がん予防	<ul style="list-style-type: none"> ○市・村、真庭市医師会、愛育委員会、栄養改善協議会、職域等関係者と協働して、がん予防の正しい知識の普及を図ります。 ○子どもの頃からの喫煙防止に取り組むとともに、禁煙及び受動喫煙防止の環境整備に努めます。 ○うす味で野菜を中心としたバランスの良い食事と、適度な運動の重要性について普及・啓発に努めます。
がんの早期発見	<ul style="list-style-type: none"> ○がんの早期発見・早期治療に結びつくよう市・村、真庭市医師会、愛育委員会、栄養改善協議会と協働して、一般住民へがん検診の重要性について

	<p>て普及・啓発を図ります。また、職域にも働きかけます。</p> <p>○要精密検査対象者の精密検診受診について、その必要性を普及・啓発し、市・村や検診機関から受診勧奨がなされるよう働きかけます。</p> <p>○子宮頸がん・乳がんについては、若い世代からのがん検診の受診促進を図ります。また、乳がんに関する正しい知識及び乳房を意識する生活習慣(ブレスト・アウェアネス)や気になる症状がある場合の速やかな受診の普及・啓発を図ります。</p> <p>○がん検診の精度管理を市・村とともにに行い、また、受診者の利便性を考慮した検診実施体制の構築を支援します。</p>
がん医療情報の提供及び体制整備	<p>○県ホームページ「岡山がんサポート情報」(岡山県がん患者支援情報提供サイト)等を活用してがんに関する情報提供を行います。</p> <p>○緩和医療・ケアについて、医療関係者等の連携を推進するとともに、人生の最終段階における在宅療養体制についても検討します。</p>

②脳卒中

【現状と課題】

- 脳卒中の死亡率は減少傾向で、令和 3(2021)年の脳卒中による死亡は死因の第 4 位(7%)です。平成 25(2013)年～29(2017)年の脳血管疾患のSMRは、男性で112.4、女性で97.3 であり、男性は、国と比較して高い状況です。平成 20(2008)年～24(2012)年のSMRとの比較では、女性は減少しましたが、男性は上昇しています。
- 令和 2(2020)年度の国保の特定健康診査受診者の高血圧薬服用者は国・県に比べて多い状況です。

図表 11-4-3-13 脳卒中の医療連携体制を担う医療機関(平成 4(2022)年 12 月 1 日現在)

区分	分類	機関数	施設種別	医療機関の名称
急性期	A	2	病院	社会医療法人緑社会 金田病院
	C		病院	医療法人社団井口会 総合病院落合病院
回復期		3	病院	医療法人社団井口会 総合病院落合病院
			病院	社会医療法人緑社会 金田病院
			病院	真庭市国民健康保険 湯原温泉病院
維持期	療養病床	9	病院	医療法人社団井口会 総合病院落合病院
			病院	特定医療法人美甘会 勝山病院
			病院	社会医療法人緑社会 金田病院
			病院	医療法人敬和会 近藤病院
	在宅医療		病院	真庭市国民健康保険 湯原温泉病院
			病院	医療法人社団井口会 総合病院落合病院
			病院	特定医療法人美甘会 勝山病院
			病院	医療法人敬和会 近藤病院
	病院	真庭市国民健康保険 湯原温泉病院		

(資料:岡山県医療推進課)

【施策の方向】

項目	施策の方向
脳卒中の予防	<ul style="list-style-type: none"> ○栄養改善協議会等、市・村等と連携して、減塩活動を推進します。 ○高血圧治療の重要性について、普及・啓発を図ります。
早期受診	<ul style="list-style-type: none"> ○高血圧である人が、かかりつけ医に定期受診を行うことの重要性について、普及・啓発します。 ○脳卒中を疑う症状や発症初期の症状に、本人や家族、周囲にいる人が早期に察知して受診し、的確な診断やt-PA治療等を受けることができるよう、住民（職域を含む）への普及・啓発を図るとともに、発症直後の患者を迅速に搬送する体制の整備を推進します。
医療連携体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○真庭市医師会等の関係機関と連携し、急性期、回復期、維持期の切れ目のない医療が提供できるよう、病病連携、病診連携、在宅医療との連携体制の整備を進めます。

③心筋梗塞等の心血管疾患

【現状と課題】

- 令和 3(2021)年の心疾患(高血圧性除く)による死亡は、死因の第 2 位(18.0%)です。
- 平成 25(2013)年～29(2017)年の心疾患のSMRは、男性 104.6、女性 101.4 であり、心筋梗塞は男性 162.0、女性 131.7 となっています。
- 再発予防医療機関として 3 カ所、かかりつけ医療機関として 4 カ所登録があります。心血管疾患患者の再発予防のため適切に管理することが重要となります。
- 圏域内に急性期や回復期を担う医療機関はなく、発症時に他圏域の急性期医療機関へ速やかに搬送する体制が必要です。他圏域の急性期や回復期医療機関とかかりつけ医等の広域的な連携強化が必要です。

図表 11-4-3-14. 急性心筋梗塞の医療連携体制を担う医療機関
(令和 5(2023)年 2 月 28 日現在)

区分	機関数	施設種別	医療機関の名称
再発予防	3	病院	医療法人社団井口会 総合病院落合病院
			社会医療法人緑社会 金田病院
			真庭市国民健康保険 湯原温泉病院
かかりつけ	2	病院	特定医療法人美甘会 勝山病院
			医療法人敬和会 近藤病院
	2	診療所	内科・小児科 本山医院
			医療法人かめのこ会 米田内科医院

(資料:岡山県医療推進課)

【施策の方向】

項目	施策の方向
予防対策	<p>○愛育委員会、栄養改善協議会等と連携し、若い世代からの健康づくりや生活習慣の改善、心疾患をはじめ生活習慣病の発生予防、特定健康診査の受診勧奨及び特定保健指導の利用勧奨などの健康づくり対策を推進します。</p> <p>○高血圧症・脂質異常症・糖尿病の定期受診の啓発を推進します。</p> <p>○禁煙、受動喫煙防止のための環境整備を行います。</p> <p>○急性心筋梗塞の前段階である狭心症の予防等についての普及・啓発を図ります。</p>
救護救急体制	<p>○急性心筋梗塞等の重篤な疾患が疑われる患者を速やかに適切な医療機関に搬送する体制の整備を推進します。</p>
医療連携体制	<p>○圏域外の急性期、回復期を担う医療機関との連携強化について検討し体制整備を行うとともに、多職種連携による心不全の増悪予防やリハビリテーションが行われるよう啓発に取り組みます。</p> <p>○急性期以降の転院先となる病院や在宅医療の医療提供体制強化のため、医療連携パスの更なる運用拡大を図ります。</p>

④糖尿病

【現状と課題】

- 令和2(2020)年度の国保の特定健康診査では、糖尿病の服薬治療中の割合は真庭市が、男性15%(国を100とした標準化比114.9)、女性9%(同147.1)、新庄村が、男性2%(同58.3)、女性13%(同159.0)で、県が男性12%(同91.6)、女性6%(同87.7)であり、新庄村の男性を除き、県より高くなっています。また、ヘモグロビンA1c高値の割合が県より高い状況が続いています。
- 糖尿病の発症予防と重症化予防に向けた普及・啓発や早期発見に向けた健診の受診と要医療者の適正受診、食習慣の改善や運動習慣の定着等の普及・啓発が必要です。
- 当圏域では、糖尿病の総合管理を行う医療機関が12機関、専門医療を行う医療機関が1機関、慢性合併症(糖尿病性腎症)治療を行う医療機関が1機関届出しており、これらの関係機関相互の情報共有や連携により、発症予防や医療連携推進を図ることが必要です。

図表 11-4-3-15 管内市村特定健診ヘモグロビンA1c5.6以上の割合の状況(標準化比は国を100)

区分	令和2(2020)年度				令和3(2021)年度			
	男性		女性		男性		女性	
	割合(%)	標準化比	割合(%)	標準化比	割合(%)	標準化比	割合(%)	標準化比
真庭市	69	119.1	70	123.6	65	111.1	65	114.6
新庄村	78	138.8	86	160.9	76	133.6	67	124.3
県	58	99.2	57	101.7	61	103.4	61	106.7

(資料:岡山県健康推進課「岡山県の成人保健」)

図表 11-4-3-16 糖尿病の医療連携体制を担う医療機関（平成 29(2017)年 5 月 9 日現在）

区 分	機関数	施設種別	医 療 機 関 の 名 称
総 合 管 理	12	病 院	特定医療法人美甘会 勝山病院
			社会医療法人緑社会 金田病院
			医療法人敬和会 近藤病院
			医療法人社団井口会 総合病院落合病院
			真庭市国民健康保険 湯原温泉病院
		診 療 所	医療法人 イケヤ医院
			医療法人 前原医院
			医療法人まつうら会 まつうら医院
			医療法人 まにわ整形外科クリニック
			医療法人洗心堂 宮島医院
			内科・小児科 本山医院
			新庄村国民健康保険診療所
専 門 治 療	1	病 院	社会医療法人緑社会 金田病院
慢性合併症・糖尿病性腎症	1	病 院	医療法人社団井口会 総合病院落合病院
慢性合併症・歯周病	6	診 療 所	医療法人 池元歯科
			ちはる歯科・矯正歯科
			医療法人 西尾歯科医院
			はら こども・ファミリー歯科
			ふくしま歯科医院
			医療法人 むとう歯科

（資料：岡山県医療推進課）

【施策の方向】

項 目	施 策 の 方 向
糖尿病予防	<ul style="list-style-type: none"> ○糖尿病を予防するため、健診の必要性、栄養バランスのとれた食事、運動習慣の定着等、愛育委員会や栄養改善協議会の活動と連携して普及・啓発に取り組みます。 ○糖尿病ハイリスク者の発症防止のために市・村と連携し、データヘルス事業を推進するとともにその普及・啓発を図ります。 ○すでに糖尿病を発症した人に対して、真庭市医師会、市・村等と連携し、重症化防止対策に取り組みます。
受診勧奨及び生活習慣改善支援	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健康診査における糖尿病(疑い)患者への早期受診勧奨、生活習慣改善支援を、市・村、真庭市医師会と協働して行います。 ○糖尿病継続治療(合併症予防)について、住民や職域への普及・啓発を図ります。
医療連携体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○糖尿病患者支援のため、保健、医療、福祉、介護関係者の連携を推進します。とりわけ、医科歯科連携を促進します。

⑤ 精神疾患

【現状と課題】

- 当圏域の令和 4(2022)年度の障害者自立支援医療(精神通院)受給者数は 555 人で令和 3(2021)年度の 563 人より減少していますが、平成 29(2017)年度からは増加傾向にあります。
- 精神保健福祉手帳の所持者数は、令和 4(2022)年度で 231 人となっており、増加傾向にあります。
- 保健所では専門相談窓口として、心の健康相談、思春期心の保健相談をそれぞれ毎月開催し年間 20 人ほどの利用がありますが、令和 3(2021)年度以降相談件数が減少しています。心の健康問題の多様化が進み、うつ病や発達障害、ひきこもり、アルコール依存症、未治療・治療中断など複雑、多様で処遇困難な事例がみられます。
- うつ病と密接な関係があると言われていた自殺について、当圏域の自殺死亡率は、令和 2(2020)年度までは県全体より高い傾向でしたが、令和 3(2021)年度の自殺者数は減少し自殺死亡率も県全体より低くなっています。
- 当圏域には、精神科病院が1か所あり、病床数は平成 26(2014)年 10 月 1 日に 200 床から 170 床となっています。専門医が少なく圏域外の医療機関を受診せざるを得ない場合もあり、圏域面積が広く、利用できる公共交通機関も少ないことから、地域的に治療継続が困難な状況にあります。
- 日頃から関係機関と情報共有し、適宜個別支援を展開するとともに、岡山県精神保健福祉センター等と協力体制を組み、専門的なスーパーバイズを受け、支援者のアセスメント力向上を図っています。
- 地域移行や地域定着等、地域生活を支援するために、津山・英田地域と合同で地域移行推進協議会を開催し、医療機関や相談支援事業所、市・村等と広域的に連携し、支援ができるよう研修会等を開催しています。また、真庭警察署と連絡会議や研修会を通じて、地域における精神障害者等の生活支援について連携を図っています。精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築のため、真庭地域自立支援協議会と連携し体制整備を推進する必要があります。
- 平成 26(2014)年度から認知症疾患医療センターが津山・英田保健医療圏に 1 か所指定され、また、平成 29(2017)年 8 月から新たに当医療圏に 1 か所指定されました。認知症疾患医療センターとの会議等を通じて、市・村の認知症初期集中支援チームとも連携を進め相談支援の充実を図っています。
- 本県のひきこもりの状態にある方の数は、令和 4(2022)年に国が行った実態調査等をもとに、約 2 万人と推定されています。ひきこもりの状態にある方への支援は、個々のケースに応じて、保健、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して支援していく必要があります。

図表 11-4-3-17 障害者自立支援医療費(精神通院)受給者の状況 (単位:件)

区 分	平成 29 年度 2017	平成 30 年度 2018	令和元年度 2019	令和 2 年度 2020	令和 3 年度 2021	令和 4 年度 2022
真 庭 市	518	528	542	586	555	551
新 庄 村	4	4	4	6	8	4

(資料:岡山県真庭保健所)

図表 11-4-3-18 精神保健福祉手帳所持者数 (単位:件)

区 分	平成 29 年度 2017	平成 30 年度 2018	令和元年度 2019	令和 2 年度 2020	令和 3 年度 2021	令和 4 年度 2022
真 庭 市	184	196	201	217	227	229
新 庄 村	0	0	0	1	2	2

(資料:岡山県真庭保健所)

図表 11-4-3-19 精神保健福祉相談件数 (単位:延件数)

区 分	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022
精神保健福祉相談	18	14	32	22	10	13
思春期精神保健相談 (引きこもり相談)	13	7	8	6	3	4
お酒の悩み(酒害) 相談	1	0	0	1	0	0

(資料:岡山県真庭保健所)

※「精神保健福祉相談」は精神科医、「思春期精神保健福祉相談」は臨床発達心理士による相談
 ※「お酒の悩み(酒害)相談」は、津山断酒新生会酒害相談員と保健所保健師による相談

図表 11-4-3-20 自殺者数、自殺死亡率の推移 (自殺率:人口 10 万人対)

区 分	平成29年度 2017		平成30年度 2018		令和元年度 2019		令和2年度 2020		令和3年度 2021	
	自殺者数	自殺率	自殺者数	自殺率	自殺者数	自殺率	自殺者数	自殺率	自殺者数	自殺率
真庭圏域	9	18.7	9	19.0	7	15.0	10	21.8	4	8.9
岡山県	263	13.6	261	13.6	267	14.0	261	13.7	305	16.1

(資料:地域自殺実態プロフィール 平成 29(2017)年~令和 3(2021)年)

図表 11-4-3-21 警察官等による通報件数 (単位:件)

区 分	平成 29 年度 2017	平成 30 年度 2018	令和元年度 2019	令和 2 年度 2020	令和 3 年度 2021	令和 4 年度 2022
真庭保健所管内	7	6	6	6	6	1

(資料:岡山県真庭保健所)

【施策の方向】

項 目	施 策 の 方 向
発症予防 早期発見 早期治療	<ul style="list-style-type: none"> ○市・村と連携し、こころの健康に関する研修会の開催等を通じて、精神障害者等に対する理解や偏見の解消、正しい知識の普及・啓発を推進します。 ○専門相談窓口として、保健所では「心の健康相談」、「思春期心の保健相談」を開催し、誰でも相談が受けられるよう、市・村や教育機関等と連携し相談窓口の周知に努めます。 ○未治療・治療中断・対応困難事例に対して、市・村や精神科医療機関と連携して訪問（アウトリーチ）支援を実施し、受診勧奨や継続支援を行います。また、岡山県精神保健福祉センター等から専門的なスーパーバイズを受け、支援体制強化や連携を推進します。
自殺対策	<ul style="list-style-type: none"> ○自殺対策について、県民への普及・啓発や相談体制の充実に加え、市・村及び関係機関等と連携を強化し、効果的な予防対策を着実に実施します。し、地域の自殺対策施策の推進を図ります。 ○自殺のサインを出している人を早期に察知し、声をかけ、話を聞き、専門家につなぐなどの寄り添う支援者（サポーターやボランティア）の養成を関係機関と連携して行います。
地域移行・ 地域定着体 制の推進 地域包括ケ アシステムの 構築	<ul style="list-style-type: none"> ○地域移行・地域定着を進めていくうえで、平成 27(2015)年度に作成した「美作県民局精神障害者の入退院にかかる支援の流れ」を活用し、多機関連携により早期に退院できるよう支援を行います。 ○精神障害者等が地域でより良い生活を送ることができるよう、保健、医療、福祉や警察等関係機関が連携し、地域移行推進協議会や連絡会議、研修会を開催し、地域包括ケアシステムの構築に努めます。
認知症支援体 制構築の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症対策として、市・村の認知症初期集中支援チーム、認知症疾患医療センターとの連携を進めていきます。
ひきこもり対 策	<ul style="list-style-type: none"> ○保健、医療、福祉、教育等の関係機関等が連携して実態把握に努めるとともに、ひきこもり地域支援センターや保健所、市・村等において、ひきこもりに悩む家族や本人の相談に早期に対応し、必要なサービスにつながるよう支援します。

⑥救急医療

【現状と課題】

- 当圏域の初期救急医療体制は、真庭市医師会の協力を得て、休日の日中については 5 病院 21 診療所による在宅当番医制が運営されています。診療科目については、内科または外科を標榜した救急外来となっています。
- 二次救急医療体制は、休日の日中については 5 病院の協力を得て病院群輪番制で対応しており、夜間の二次救急医療については、救急告示病院当直医の診療科目等の状況に応じて、各病院が可能な範囲で対応しています。

- 三次救急医療については、当圏域には救命救急センターがないため、津山・英田圏域や県南圏域の救命救急センター等と連携を図り、重篤患者等を搬送し対応しています。
- 岡山県救急医療情報システム「おかやま医療情報ネット」は、誰でも利用可能な県内の休日(夜間)当番医療機関を検索できる県民向け機能と、救急医療関係者等が使用する関係者向け機能を持っています。関係者向け機能では、通常時は救急医療機関からの的確に情報を収集し、医療施設、消防本部等へ必要な情報の提供を行い、円滑な連携体制のもとに救急患者の医療を確保しています。
- 救急車による出動については、平成 29(2017)年から令和元(2019)年までは年間 2,500 件を超えていましたが、令和 2(2020)年以降、減少しています。
- 真庭市消防本部の救急救命士総数は 34 人(令和 4(2022)年末現在)です。令和 3(2021)年の真庭地域からのドクターヘリ等の要請件数は 25 件となっており、毎年 30 件前後で推移しています。
- 消防機関と救急医療機関等の連携の強化を図り、救急救命士が行う特定行為等に対する医師の指示体制の充実、救急活動の医学的観点からの事前・事後研修体制の充実等を図ることを目的とした、美作地域メディカルコントロール協議会が定期的開催されています。
- 重症以上の傷病者の搬送に係る医療機関の受入照会回数 4 回以上の事案及び現場滞在時間 30 分以上の事案は、いずれも県の実績を大きく下回っています。

図表 11-4-3-22 救急出動状況の推移



(資料:真庭市消防本部)

図表 11-4-3-23 搬送の平均時間(覚知から医療機関への収容までの時間)(単位:分)

区分	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)
真庭圏域	41.0	39.7	40.6	40.8	42.3
岡山県	37.3	37.2	37.2	38.3	39.6
全国	39.3	39.5	39.5	40.6	42.8

(資料:真庭市消防本部、消防庁「救急・救助の状況」)

図表 11-4-3-24 重症以上の傷病者の搬送に係る医療機関への受け入れ照会回数
4回以上の事案に占める割合 (単位:%)

区 分	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)
真庭圏域	2.4	1.4	1.0	1.1	1.1
岡山県	2.4	2.5	2.9	3.6	4.2
全 国	2.2	2.4	2.4	3.0	4.3

(資料:真庭市消防本部、消防庁「救急・救助の状況」)

図表 11-4-3-25 重症以上の傷病者の搬送に係る現場滞在時間 30分以上の
事案に占める割合 (単位:%)

区 分	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)
真庭圏域	2.7	0.8	2.9	1.8	1.1
岡山県	3.0	2.8	3.4	3.9	11.0
全 国	5.2	5.1	5.2	6.1	7.7

(資料:真庭市消防本部、消防庁「救急・救助の状況」)

【施策の方向】

項 目	施 策 の 方 向
啓発活動	○真庭市消防本部管内では救急搬送困難事案は県の実績を下回っていますが、消防庁の平成30(2018)年から令和3(2021)年の統計(岡山県分)では受診者の4割が軽症患者で占められていることから、引き続き住民に対して適切な救急医療の利用について啓発を行います。
初期救急医療体制	○現行の在宅当番医制(休日日中)の維持確保が重要であることから、引き続き維持できるよう関係機関との連携を図ります。夜間の診療については、現行の救急告示病院制度で対応します。
二次、三次救急	○二次救急医療については、5カ所の救急告示病院と病院群輪番制度により、休日日中の確保を図ります。夜間の診療については、現行の救急告示病院制度で対応します。 ○地域の救急医療の核となる病院の受入機能の強化、急性期機能を有する医療機関と連携しながら回復期リハビリテーション等を担う病院の機能化を図り、円滑な在宅療養への移行を支援します。 ○三次救急医療については、高度救命救急センターとの連携を維持します。
救急搬送	○ドクターヘリについては、真庭市消防本部管内からの要請件数は、令和3(2021)年には25件となっており、今後もドクターヘリと岡山県消防防災ヘリ、岡山市消防ヘリを活用した円滑な救急搬送体制の強化に努めます。

救急医療の検討	○真庭圏域救急医療体制推進協議会を開催し、救急医療体制の在り方についての検討を行います。
---------	--

⑦災害時における医療

【現状と課題】

- 岡山県災害保健医療福祉調整本部等設置要綱に基づき、地方災害対策本部（岡山県美作県民局）の下に設置される地域災害保健医療福祉調整本部において、医療関係団体等との連携と災害医療救護体制の確保を図るため、研修や訓練等を継続的に実施する必要があります。
- 災害時の保健医療体制を整備するため、「岡山県健康危機管理マニュアル」に加えて、「真庭保健所地域健康危機対応マニュアル」や「美作県民局真庭地域事務所防災体制配備要領・防災配備マニュアル」を策定しています。
- 県内全ての病院及び救急告示診療所が広域災害救急医療情報システム(EMIS)に登録されており、災害発生時に情報発信することとしています。
- 市・村、病院、福祉施設等の災害時の食料、災害時用品の備蓄については、東日本大震災以降全国的に防災意識が高まり、真庭圏域においても取り組みが進んでいます。
- 人工透析、難病患者等の災害時要配慮者に対して、継続的な医療を提供できる体制を整備する必要があります。
- 二次保健医療圏の地域災害拠点病院として、総合病院落合病院を指定しています。また、災害派遣医療チーム(DMAT)指定機関として、その出動に関し協定を締結しています。
- 県内の消防本部の間では「岡山県下消防相互応援協定」が締結されており、鳥取県内の消防本部とは、真庭市消防本部と鳥取県西部広域行政管理組合と「消防相互応援に関する協定」並びに、鳥取中部ふるさと広域連合との間で「消防相互応援協定」が締結されています。

【施策の方向】

項目	施策の方向
BCP・防災マニュアル等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○災害医療に関わるマニュアル等を整備し、保健所機能を強化します。救急医療体制推進協議会等を通じて、行政・消防及び医療機関等の情報連絡、連携体制を整備し、円滑な傷病者搬送等ができる体制の強化を推進します。 ○災害時の人工透析や難病患者等への医療の確保を図るため、平時から災害時を想定し、医療機関や市・村との連絡体制等を確認します。 ○市・村、医療機関、愛育委員会、栄養改善協議会等と協働して、災害時の食料、災害時用品の備蓄を推進します。
災害医療体制の整備	○平時から有事における的確な医療活動が行えるよう、災害拠点病院を中心に、市・村、消防本部、真庭市医師会、医療機関等と連携を図るとともに、研修や訓練等により体制整備を行います。

	○災害時の医療救護活動については、真庭市と真庭市医師会の協定書締結や、真庭市医師会の災害救護計画や県医師会との災害時相互支援協定書締結により、体制確保を行います。
広域災害救急医療情報システム	○全国規模での、災害発生時の被災地医療機関情報を収集するための広域災害救急医療情報システム(EMIS)を活用できるよう、訓練等を実施し、システムに対する習熟を深めます。

⑧へき地の医療

【現状と課題】

- 当圏域には無医地区(医療機関のない地域で、当該地区の中心的な場所を起点として、おおむね半径 4 kmの区域内に 50 人以上が居住している地区であって、かつ、容易に医療機関を利用することができない地区)が 46 地区、無歯科医地区(歯科医療機関のない地域で、当該地区の中心的な場所を起点として、おおむね半径 4 kmの区域内に 50 人以上が居住している地区であって、かつ容易に歯科医療機関を利用することができない地区)が 7 地区あります。(令和 4(2022)年 10 月 1 日時点)
- へき地の高齢化率は概して高く、医療機関への受診等を支援するため、コミュニティバス「まにわくん(真庭市)」や村内巡回バス「しんじょうくん(新庄村)」が運行されています。また、真庭市では令和 5(2023)年 10 月から予約型乗合送迎サービス「チョイソコまにわ」の実証試験が始まっており、利便性の高い、さらなる移動手段の模索が始まっています。
- へき地医療拠点病院である真庭市国民健康保険湯原温泉病院は、他の地域との医療水準の格差を是正するため、拠点病院としての機能充実やへき地診療所の機能向上を図ることが求められています。
- へき地診療所は、真庭市(中和、二川、美甘)に 3 カ所、新庄村に 1 カ所あります。へき地医療拠点病院である真庭市国民健康保険湯原温泉病院から市内 3 カ所に医師が派遣され、新庄村には医師が常駐しています。

【施策の方向】

項 目	施 策 の 方 向
へき地医療の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○市・村、へき地医療拠点病院等と連携し、へき地医療の確保に努めます。 ○岡山県地域医療支援センター、市・村等と連携し、医師の確保と定着に努めます。 ○医療アクセスが困難な医師不足地域での移動手段の確保や、オンライン診療等の活用の可能性を検討します。 ○健康教育や健康相談等の保健活動で、一次予防を推進します。

⑨周産期医療

【現状と課題】

- 当圏域で分娩可能な周産期医療機関は、1 病院が対応しています。他圏域の産婦人科医療機関をかかりつけとしている妊産婦も多い傾向にあります。

- 当圏域には、ハイリスク妊産婦に対応できる周産期母子医療センターはなく、他圏域との連携を図る必要があります。
- 「妊娠中からの気になる母子支援連絡票」から精神支援が必要と思われる妊産婦が約30%と高い水準で推移しています。

【施策の方向】

項目	施策の方向
周産期医療体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○圏域内唯一の分娩施設を有する病院の産科部門の施設整備による機能強化を支援し、地域で安心して出産できる体制の確保と、周産期母子医療センターと連携した受入体制の確保を図ります。 ○メンタルヘルスに課題を抱える妊産婦等が、安心・安全な出産・育児に向けて、「妊娠中からの気になる母子支援連絡票」などを有効に活用し、市・村や関係機関と連携を図り、支援を行います。 ○緊急時の連携体制強化、日頃から顔の見える連携による支援を行うため、連絡会議等の開催を通じ、圏域内における産科・小児科医療関係者をはじめ、市・村を含めた母子保健・福祉等の関係者と連携しながら、母子に対する切れ目のない体制整備を継続して行います。

⑩小児医療(小児救急医療を含む)

【現状と課題】

- 小児科は、圏域内の1病院、12診療所(うち1診療所は小児科専門医)で、診療所については内科と併設されています。(資料:岡山県医療機能情報提供システム:令和5(2023)年7月)
- 当圏域では時間外診療体制整備には至らず、かかりつけ医が初期救急医療を行っています。また、休日の日中については、在宅当番医が診療にあたっています。
- 二次救急医療については、当圏域では小児科救急外来がないため、他の医療圏域との連携で補完されています。

【施策の方向】

項目	施策の方向
初期救急医療体制	○小児の急病等に対応できるよう家庭での看護力を高め、適切な救急医療の利用に繋げるため、かかりつけ医を持つことや救急医療のかかり方等に関する正しい知識の普及を行い、関係機関との連携強化を図ります。
二次、三次救急医療体制	○津山・英田圏域や県南圏域の医療機関と、より一層の連携強化を図ります。
小児救急医療の検討	○真庭圏域救急医療体制推進協議会で、小児救急医療体制の在り方についての検討を行います。

医療的ケア児の療養体制	○医療的ケア児が地域で安心して在宅生活を送ることができるよう、一人ひとりに合った体制整備を関係者と協働して取り組みます。
-------------	--

⑪新興感染症等の感染拡大時における医療

【現状と課題】

- 新型コロナウイルス感染症対応における発熱外来は、18 医療機関で、入院医療機関は 5 医療機関でした。
- 高齢者施設や医療機関等で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した場合等には、必要に応じて現地で感染管理支援を行いました。
- 保健所では、受診相談センターを設け、住民からの相談に対応しました。
- 当圏域ではすべての病院で入院受入の体制が確立し、迅速に対応ができました。
- 高齢者施設の介護従事者等を対象に感染症対策研修会等を実施し、基本的な感染対策の向上を図っています。

【施策の方向】

項 目	施 策 の 方 向
発熱外来等の充実	○今後の新興感染症対応における地域の診療所の役割について、真庭市医師会との連絡会議開催等を通じて、新興感染症発生時の発熱外来や入院体制の更なる充実を図ります。
関係機関等との連携・感染症対策の充実強化	○真庭市医師会や市・村と連携し、平時から感染症対策研修会等を実施することで、感染症の発症予防や拡大防止を図り、地域の感染症対応力を更に強化します。 ○医療機関や真庭市消防本部等、関係機関と平時から連携することにより、新興感染症等発生時の健康危機管理体制の整備を推進します。 ○感染症発生時には、速やかに情報把握を行い、まん延防止に向けて、迅速かつ的確な対応を行います。 ○感染症に対して、的確な対応ができるよう、職員の資質向上に努めます。

⑫在宅医療

【現状と課題】

- 令和 4(2022)年 10 月 1 日現在、高齢者数は 17,200 人で高齢化率は 41.1%です。
年々、高齢者の割合は増えており、介護現場においても認知症や高血圧、糖尿病、心不全等慢性疾患による入院や在宅療養のニーズが高くなっています。
- 要介護・要支援認定者は、令和 4(2022)年 10 月末現在、3,293 人です。
- 令和 5(2023)年 4 月 1 日現在で在宅療養支援病院 3 施設、在宅療養支援診療所 10 施設、訪問看護事業所 32 事業所(訪問看護ステーション 6 事業所も含む)、歯科往診サポートセンターに登録する歯科診療所 16 施設、在宅患者訪問薬剤管理指導料の届出施設 24 施設が整備されています。
- 地域住民が適切な医療機関で必要な医療を受けられるよう、地域医療提供体制の整備と情報提供に努める必要があります。

- 入院から在宅療養まで切れ目のない医療を確保し、早期から在宅療養へ向けた支援と療養生活の質の向上を図る必要があります。
- まにわ多職種懇談会等で、医療、看護、介護、福祉等の関係者間の顔が見える関係が構築され、相互の情報共有、連携による患者・家族の支援を行っています。
- 患者の希望に沿った人生の最終段階における療養生活を送ることができるよう、患者、家族、保健・医療・福祉従事者が共に話し合うアドバンス・ケア・プランニング(ACP)に基づいた支援を進めることが必要です。
- 住み慣れた地域で最後まで過ごすことができる在宅医療への理解を普及・啓発することが必要です。

図表 11-4-3-26 高齢化率(令和 4(2022)年 10 月 1 日)

区分	総人口 ①	高齢者数 ②	高齢化率(②/①)
真庭圏域	42,011人	17,200人	41.1%
岡山県	1,862,012人	557,940人	31.1%

(注)高齢化率については、分母から年齢不詳を除いて算出している。

(資料:岡山県統計分析課「毎月流動人口調査」、岡山県長寿社会課「第 8 期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」)

【施策の方向】

項目	施策の方向
在宅医療の推進と医療連携体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○真庭市医師会をはじめとした在宅医療介護に関わる専門職や市・村等と連携して在宅医療の推進を図ります。 ○市・村が実施する在宅医療・介護連携推進事業等関係事業との調整を図りながら、地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みを支援します。 ○今後、医療介護人材の不足と高齢化の中で、増大する医療と介護の複合ニーズへの対応等の課題に対して関係者と検討を行います。 ○真庭地域の多職種連携で培ってきた互いに顔が見える関係性や、円滑な情報共有と連携が継続するよう人材確保やネットワーク構築を推進します。 ○真庭市医師会や市・村等関係者と連携して、住民が在宅医療に関する理解を深められるよう、その普及・啓発を行います。

(4) 医療安全対策

【現状と課題】

- 適正な医療の確保の一環として、医療法に基づき、病院へは毎年1回、有床診療所へは3年に1回の立入検査を実施しています。
- 病院では、「院内感染対策委員会」、「医療事故防止委員会」を設置する等組織的な取り組みを行っています。
- 保健所では、医療安全相談窓口を設け、相談に対応しています。近年の相談件数は、令

和 3(2021)年度 3 件(診断・治療への不信等 3 件)、令和 4(2022)年度 3 件(診断・治療への不信等 1 件、職員の態度・言動 1 件、その他 1 件)です。

図表 11-4-3-27 医療安全相談の件数及び内容

【医療安全相談の件数】		(単位：件)				
区 域	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
真庭圏域	1	2	3	3	3	
岡 山 県	785	811	703	817	865	

【医療安全相談の内容の推移】		(単位：件)				
内 容	区 域	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022
診断・治療への不信等	真庭圏域	1	0	0	3	1
	岡 山 県	76	134	133	209	302
職員の態度・言動	真庭圏域	0	1	2	0	1
	岡 山 県	343	369	257	317	316
院内感染・医療事故等	真庭圏域	0	0	0	0	0
	岡 山 県	44	16	27	21	19
その他医療法上の問題点	真庭圏域	0	0	0	0	0
	岡 山 県	4	4	14	5	22
医師法上の問題点	真庭圏域	0	0	1	0	0
	岡 山 県	5	2	7	5	7
診療報酬・自己負担等	真庭圏域	0	0	0	0	0
	岡 山 県	37	48	67	75	85
その他	真庭圏域	0	1	0	0	1
	岡 山 県	276	238	198	185	114
合 計	真庭圏域	1	2	3	3	3
	岡 山 県	785	811	703	817	865

(資料：岡山県医療推進課)

【施策の方向】

項 目	施 策 の 方 向
医療機関立入検査の充実	○医療法に基づき、立入検査において、医療従事者の人員や構造設備等の確認、安全管理の体制確保、院内感染対策の向上を目指します。
医療安全相談窓口の充実	○医療に関する住民・患者の苦情・心配事に対応できるよう職員の資質向上等、相談体制の充実を図ります。 ○医療機関における相談窓口の設置促進、充実を図ります。

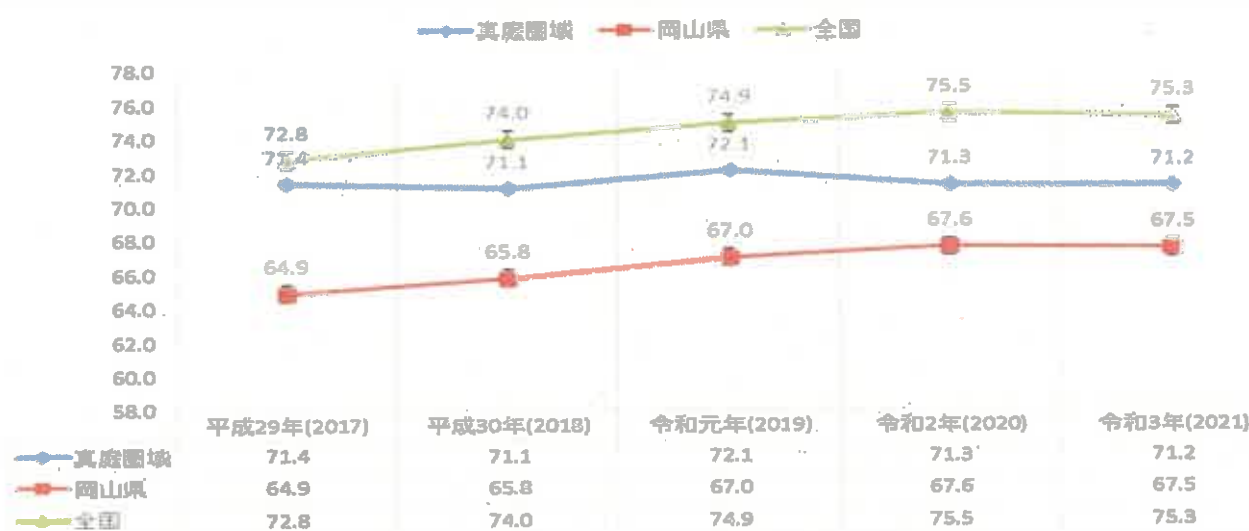
(5) 医薬分業

【現状と課題】

- 医薬分業は、医師・歯科医師の処方箋に基づいて薬局の薬剤師が調剤を行うことにより、医薬品の安全かつ効率的な使用を促進し、医療の質的向上を図るものです。

- 薬局は医療提供施設として位置付けられており、医師・歯科医師が安心して処方箋を発行し、患者が安心して調剤を受けられるよう、処方箋受け入れ体制の整備に努める必要があります。
- かかりつけ薬局^{※1}を持つことのメリットについて、県民に理解を深めていただく必要があります。
- 令和3(2021)年8月から特定の機能を有する薬局を地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局^{※2}として認定する制度が開始されました。それぞれの薬局の認知度向上と医療機関等との連携強化が課題となっています。
- 圏域の処方箋受取率(国民健康保険分)は令和3(2021)年で、71.2%となっており、全国より低く、県よりも高い状況にあります。

図表 11-4-3-28 処方箋受取率の推移



(資料:岡山県医薬安全課、長寿社会課、日本薬剤師会)

注)二次保健医療圏の数値は、国保分のみです。

【施策の方向】

項目	施策の方向
効果的な普及啓発の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医薬分業の趣旨とメリットが正しく理解されるよう、あらゆる機会を活用し、普及・啓発に取り組めます。 ○ かかりつけ薬局のメリットが、県民に正しく理解されるよう「薬と健康の週間」(10月17日～23日)事業などの機会を捉えて、積極的な啓発活動に取り組めます。
処方箋応需体制の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 薬局における医薬品の備蓄や医薬品情報の収集・提供、休日・夜間の処方箋応需などの体制の整備・充実を支援します。
かかりつけ薬局の定着化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 真庭市医師会、真庭歯科医師会及び薬剤師会真庭支部など関係団体と連携し、「かかりつけ薬局^{※1}」を広く周知することにより、薬局による服薬指導や薬歴管理を推進します。

※1 かかりつけ薬局

複数の医療機関が発行した処方箋に基づく調剤や服薬指導、その患者の薬歴管理が一元的に行われ、地域住民が信頼して医薬品について相談できる機能をもった薬局のことです。

メリットとしては、薬剤師が薬歴管理や服薬指導を行うことにより、薬物療法の有効性と安全性が向上すること、また、医師・歯科医師と薬剤師で相互に確認が行われることにより、投与薬剤間の相互作用、重複投与等を未然に防止できることや、効能・効果、副作用等に関する情報の交換を通じて、より安全性の高い薬の投与が期待できることなどが挙げられます。

※2 地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局

地域連携薬局は、外来診療時だけではなく、在宅医療への対応や入退院時を含め、他の医療提供施設との服薬情報の一元化・継続的な情報連携に対応できる薬局です。

専門医療機関連携薬局は、がん等の専門的な薬学管理が必要な患者に対して、がん診療連携拠点病院等との連携を行いつつ、より高度な薬学管理や、高い専門性が求められる特殊な調剤に対応できる薬局です。

4 保健医療対策の推進

① 健康増進・生活習慣病予防

【現状と課題】

○ 健康づくりのための環境整備

「第2次健康おかやま21」が推進する「敷地内全面禁煙実施施設」の認定が67施設(令和5(2023)年3月31日現在)ですが、今後は飲食店や企業への認定を推進する必要があります。また、消費者が栄養成分表示の理解を深め、活用方法についての啓発を引き続き行います。今後も生活習慣病の予防に役立つよう健康づくりに取り組みやすい環境の整備が引き続き重要となっています。

○ 生活習慣の調査結果

圏域の県民健康調査結果(令和3(2021)年度)から、次のような傾向がみられました。このため、これらの生活習慣の改善による一次予防に重点をおいた対策が必要です。

・真庭圏域の一日の平均野菜摂取量 244.1gは県平均 232.4gよりやや多いものの、目標値(350g以上)に達していません。

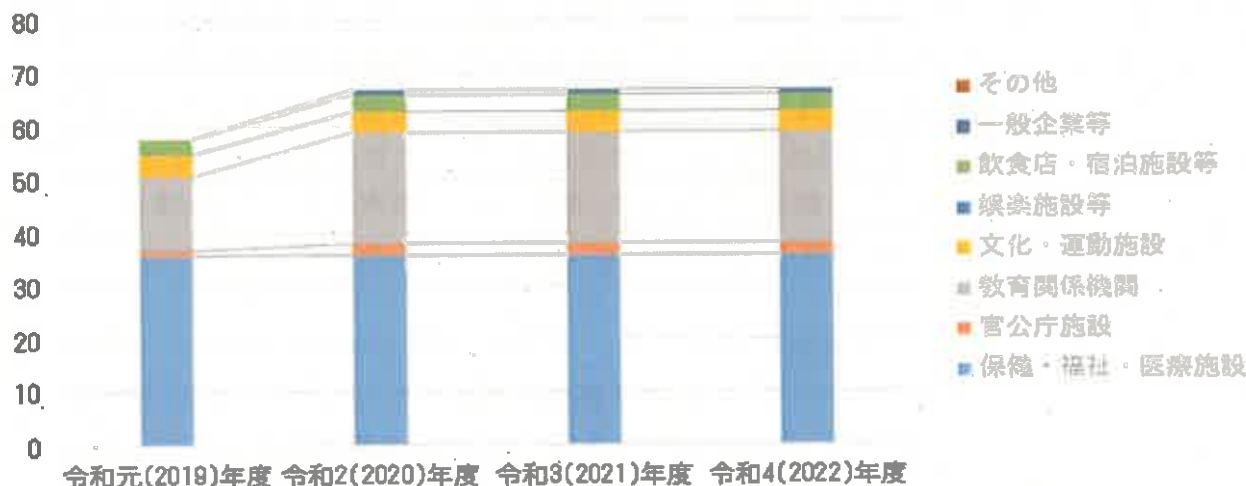
・食塩摂取量は、食事摂取基準の目標量(成人男性 7.5g/日未満、成人女性 6.5g/日未満)よりも多く摂取している男性の割合が 84.9%、女性の割合が 84.3%と高い状況ですが、県の値(男性の割合 87.9%、女性 87.0%)より少ない状況にあります。

・成人の「朝食を毎日食べる割合」は、若い世代ほど低い状況にあります。

・「運動習慣のある者の割合」は成人全体の約 3割で、働き盛り世代では低い傾向にあります。

・喫煙率は男性が女性より高い状況です。特に男性の 50歳代、女性の 40歳代で高い状況にあります。

図表 11-4-4-1 敷地内全面禁煙実施施設認定状況



(資料:岡山県真庭保健所)

【施策の方向】

項目	施策の方向
栄養・食生活、身体活動・運動	<ul style="list-style-type: none"> ○地域・職域保健連携推進会議を開催し、職域と地域保健が連携して、働き盛り世代への効果的・効率的な健康づくりを推進します。 ○子どもから高齢者まで、運動習慣の定着が図れるよう、健康づくりボランティア等を通じて働きかけます。
食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○高血圧症や糖尿病予防と関連の深い食塩摂取量の軽減と野菜摂取量の増加を図るため、栄養改善協議会等と連携して食育を推進します。 ○子どもの頃からの健康な生活習慣の定着を図るため、真庭地域食育推進協議会を開催し、地域の食と健康の課題解決に向けて取り組みます。
喫煙防止・受動喫煙防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ○「世界禁煙デー」の普及・啓発や「たばこからの健康影響普及講座」の開催など、教育委員会・子育て委員会等と連携し、20歳未満の者からの喫煙防止に取り組みます。 ○「敷地内全面禁煙実施施設の認定」や「屋内禁煙施設宣言制度」を通じ、受動喫煙のない環境整備の取り組みを推進します。
体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ○地域・職域保健連携推進協議会を通じて、効果的・効率的に健康づくりを推進できるよう他団体との連携を図ります。 ○真庭地域食育推進協議会では、引き続き、真庭地域での取り組みが広がるよう、多団体との連携を推進します。

② 母子保健

【現状と課題】

- 市・村が行う乳幼児健康診査の受診率は令和 3(2021)年度には 98%を超え、未受診児についても全数把握ができています。虐待通告の内容は、子どもの発達・発育、保護者の成育、生活困窮等、課題は複雑・多様化している状況です。
- 乳幼児健康診査や認定こども園等の所属先からの相談により把握される発達・発育が気

になる児について、保健所では「子どもの健やか発達支援事業」を通じて、必要な支援に繋がるよう支援を行っています。専門医療機関が県南に偏在しているため、受診するにも負担が大きい状況です。

- 長期にわたり療養を必要とする小児慢性特定疾病児とその家族が、地域で安心・安全に療養生活を送れるよう訪問や面接等により相談支援を行っています。約 8 割の方が県南の医療機関がかりつけであり、受診頻度も 1 回/月～1 回/3 か月と多く、通院だけでも負担が大きい状況です。

図表 11-4-4-2 小児慢性特定疾病医療受給者数の推移 (単位:人)

区 分	平成30年度末 (2018)	令和元年度末 (2019)	令和2年度末 (2020)	令和3年度末 (2021)	令和4年度末 (2022)
患者数	40	36	39	32	29

(資料:岡山県医薬安全課)

【施策の方向】

項 目	施 策 の 方 向
子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ○育児のしやすい環境づくりのために、愛育委員会、栄養改善協議会、民生委員・児童委員、保育所、幼稚園、認定こども園、学校及び行政等の協働を促進し、地域ぐるみの子育て支援を進めます。 ○地域の方と協働し、思春期ふれあい体験学習等を通して、中高生等の若い世代に対して、妊娠・出産に関する正しい知識の普及を図り、将来を見据えた自分自身の健康管理が行えるよう支援します。
発達障害児等の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの発達支援相談等を通して、成長・発達に特性や課題を持つ子どもや育児不安を抱える保護者に対し、専門家による総合相談窓口を開設します。 ○発達に課題がある子どもや虐待リスクのある家庭への支援について、市・村や医療機関等の関係機関と連携し、地域の支援体制の充実を図ります。
母子保健体制づくりの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○市・村、産科・小児科・精神科医療機関と連携して妊娠中からの切れ目のない支援システムを充実します。 ○市・村の母子保健体制づくりを支援します。
児童虐待予防	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に寄り添った妊娠期から切れ目のない支援体制を構築できるよう、乳幼児健康診査等のあらゆる機会を通して、要支援家庭へのサポートを推進します。 ○産科・小児科・精神科医療機関や保育所、幼稚園、認定こども園、学校等との連携により、虐待予防、早期発見・早期支援に努めます。 ○津山児童相談所が行う「美作地域要保護児童対策地域協議会連絡会議」や市・村が行う「要保護児童対策地域協議会」に参画し、地域全体で子どもを見守る力を強化し、虐待予防・再発防止の取り組みを推進します。必要なケースについては、市・村や関係機関とともに個別支援を行います。

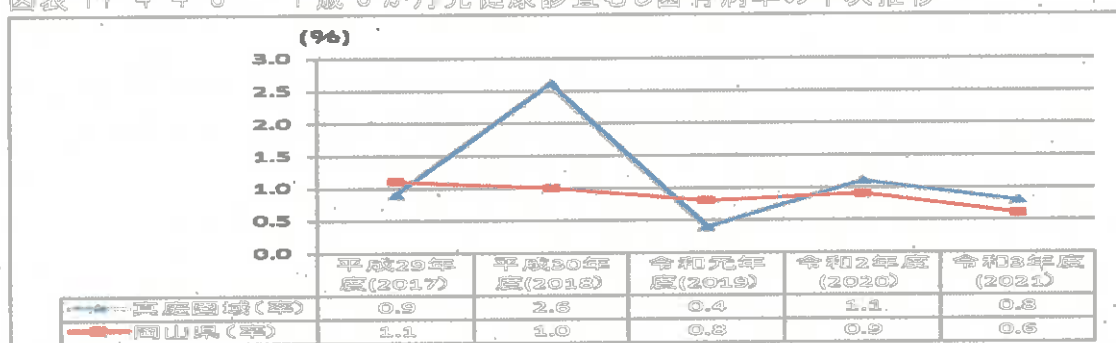
小児慢性特定疾病対策	<ul style="list-style-type: none"> ○小児慢性特定疾病児等が安心・安全に地域で生活し、その負担ができる限り軽減されるよう、相談支援を継続して行います。 ○医療的ケアが必要な小児及び家族に対しては、個別に対応し、市・村、医療機関とも連携を図ります。
------------	--

③歯科保健

【現状と課題】

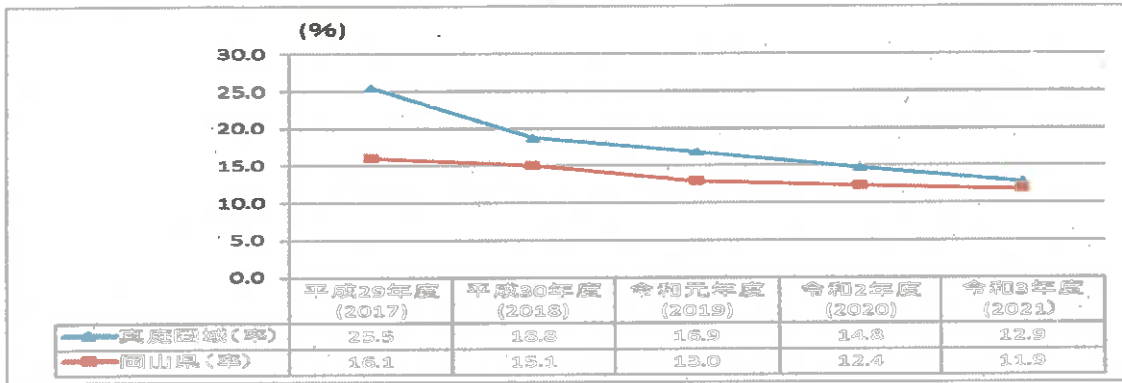
- 管内市・村は、真庭歯科医師会と連携し妊婦パートナー歯科健診を実施しており、早期からのむし歯予防に取り組んでいます。
- 乳幼児のむし歯予防対策も含め、生涯を通じた歯の健康づくりを推進するため平成29(2017)年度からの2年間で「真庭の子どもたちの歯を守ろうプロジェクト」を実施しました。市・村、愛育委員・栄養委員、関係機関とともに、むし歯予防の普及・啓発を行ったことで、乳幼児のむし歯有病率は減少傾向にあります。
- 令和4(2022)年度岡山県歯科保健実態調査結果によると、管内の20～65歳未満の男女のうち、約7割がかかりつけ歯科医を持っています。しかし、歯の痛み等の内の困りごとがなければ、受診を先延ばししている方も多い状況です。また、80歳になった時に自分の歯を20本以上残す自信がある方は全体の約3割でした。
- 口腔の健康が肺炎や糖尿病などの生活習慣病、認知症と密接に関連することが明らかになっており、特に歯科疾患の定期健診の重要性について、普及・啓発していく必要があります。

図表 11-4-4-3 1歳6か月児健康診査むし歯有病率の年次推移



(資料:岡山県健康推進課「岡山県の母子保健」)

図表 11-4-4-4 3 歳児健康診査むし歯有病率の年次推移



(資料:岡山県健康推進課「岡山県の母子保健」)

【施策の方向】

項目	施策の方向
歯科保健対策	<ul style="list-style-type: none"> ○乳幼児のむし歯予防対策も含め、生涯を通じた歯の健康づくりを推進するため、地域ぐるみでむし歯予防に取り組むための基盤づくりを行い、市・村や真庭歯科医師会等とともに、課題解決に向けた効果的な歯科保健活動に取り組みます。 ○子どものむし歯予防や正しい食習慣の獲得は、保護者だけではなく、高齢者等周囲の方々の協力も必要なため、市・村、関係機関・団体等と連携し、歯科保健の普及・啓発に努めます。 ○生涯を通じた歯の健康づくりの推進のため1201運動、8020運動を推進します。 ○歯肉炎や歯周疾患などの歯の支持組織の障害を予防するため、歯科の定期的健診や早期受診の必要性について啓発に努めます。 ○成人期、高齢期においても口腔の健康と全身の健康の関係性に関する知識、口腔ケアの重要性、オーラルフレイル予防等について普及・啓発を行います。

④ 感染症対策

【現状と課題】

- 感染症法に基づく届出では、令和元(2019)年までは、腸管出血性大腸菌感染症が多く発生していました。令和 2(2020)年から令和 4(2022)年にかけて、新型コロナウイルス感染症が発生し、当圏域では令和 5(2023)年 5 月 8 日からの 5 類移行以前に 1 万人を超える発生がありました。
- 結核の発生状況は、全国や岡山県の平均よりも低い傾向でしたが、当圏域では令和 3(2021)年に 11 人発生があり、罹患率は 23.4 とかなり高くなりました。
- 令和 4(202)年度のBCG接種率は、93.3%で、目標の 95%を下回りました。
- 性感染症対策として、早期発見、早期治療を進め、エイズ・性感染症のまん延防止を図るため、無料相談及び検査を実施するとともに、エイズ等に関する正しい知識の普及・啓発のため、学校等に専門講師や保健所職員を派遣するエイズ等出前講座を行っています。

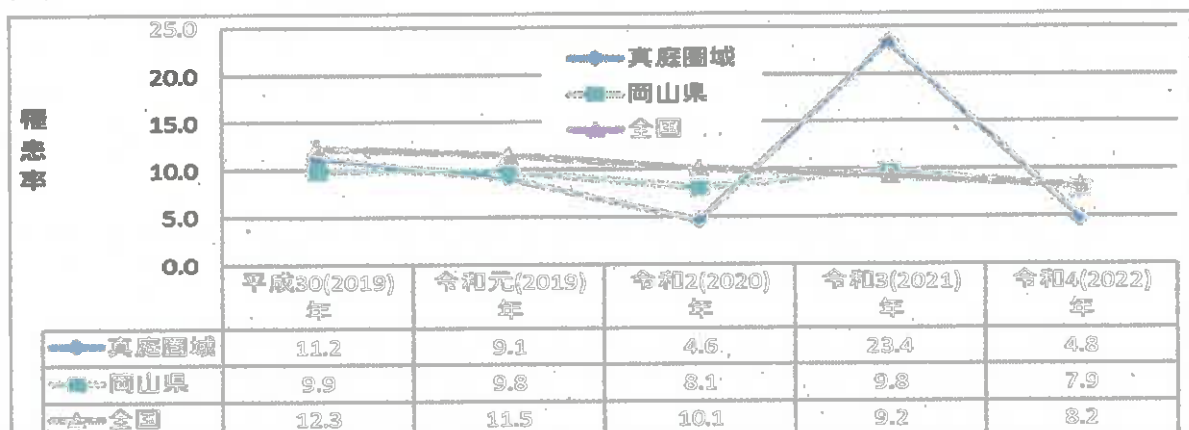
- 全国的に増加傾向にある梅毒は、令和 4(2022)年までの報告数は 0 件でしたが、全国及び岡山県では、令和 4(2022)年には過去最高になっています。
- B型ウイルス肝炎及びC型ウイルス肝炎については、抗ウイルス薬治療による将来の肝硬変、肝がんの発症予防を図るため、相談事業や肝炎治療特別促進事業による医療費の助成を行っています。治療受給者証交付数は、横ばい状況となっています。
- 子宮頸がん予防の啓発、定期予防接種の接種率向上など、医療機関や市・村、学校と連携を図り、対策の推進を図る必要があります。
- 麻しん・風しんの予防には、ワクチンの接種が重要で、2 回接種することでほぼ確実に免疫を獲得できるといわれています。令和 4(2022)年度の麻しん・風しんの予防接種率は、真庭市の第 1 期が 96. 2%、第 2 期が 98. 0%で、新庄村はいずれも 100%となっており、目標の 95%に達していますが、今後も維持していく必要があります。

図表 11-4-4-5 感染症法に基づく届出状況 (単位:人)

類型	感染症名	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
2	結核	6	4	4	11	1
3	腸管出血性大腸菌感染症	6	12	1	1	3
4	つつが虫病	1	2	1	1	0
4	レジオネラ症	1	2	1	1	2
5	日本紅斑熱	0	1	1	0	0
5	カルバペネム耐性腸内細菌感染症	0	0	0	0	0
5	急性脳炎・E型肝炎	1	0	0	0	1
5	アメーバ赤痢	1	0	0	0	0
5	百日咳	7	1	0	0	0
5	侵袭性肺炎球菌感染症	0	1	0	0	0
2 相当	新型コロナウイルス感染症	—	—	57	700	9, 402

(資料:岡山県健康推進課「感染症発生動向調査事業」)

図表 11-4-4-6 結核罹患率



(資料: (公財)結核予防会結核研究所「結核対策活動評価図」)

図表 11-4-4-7 エイズ相談、検査数、エイズ等出前講座開催状況

区 分	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
エイズ相談 (件数)	4	8	5	2	3
HIV検査 (件数)	4	4	6	5	5
性感染症検査 (件数)	4	5	6	5	5
エイズ等出前講座 (回)	5	3	4	1	3
エイズ等出前講座 (人)	211	288	152	25	220

(資料:岡山県真庭保健所)

図表 11-4-4-8 肝炎治療特別促進事業等実績

区 分	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年 度(2022)
肝炎ウイルス検査件数	2	1	3	0	0
肝炎相談件数	3	3	3	8	7
受給者証 交付申請 者 数	インターフェロン治療	0	0	0	0
	核酸アナログ製剤治療	47	45	47	45
	インターフェロンフリー治療	11	6	2	5

(資料:岡山県真庭保健所)

図表 11-4-4-9 麻しん・風しん予防接種率

市村名	令和2(2020)年度接種率				令和3(2021)年度接種率				令和4(2022)年度接種率			
	第1期		第2期		第1期		第2期		第1期		第2期	
	麻しん	風しん	麻しん	風しん	麻しん	風しん	麻しん	風しん	麻しん	風しん	麻しん	風しん
真庭市	95.7	95.7	96.2	96.2	97.2	97.2	97.9	97.9	96.2	96.2	98.0	98.0
新庄村	83.3	83.3	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	83.3	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料:岡山県真庭保健所)

【施策の方向】

項 目	施 策 の 方 向
感染症対策	<ul style="list-style-type: none"> ○平時から感染症の発生に備え、連絡体制をはじめとする体制整備に努めます。 ○感染症の流行を素早くとらえ、積極的疫学調査等迅速な対応を行うために、平時から医療機関や消防など関係機関等との連携を強化します。 ○感染症の発生状況、動向及び原因に関する情報の収集を図り、一般住民への感染予防、治療などに関する情報を発信し、正しい知識の啓発に努めます。 ○感染症発生時には、患者の人権を尊重し、迅速に対応するとともに、家族等への二次感染防止に努めます。また、メンタルヘルス等の支援を行います。

	<p>○「岡山県麻しん対策指針」に基づき、発生時には、積極的疫学調査を迅速に行い、関係機関と連携し感染拡大防止に努めます。</p> <p>○「岡山県新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、迅速かつ的確に対応できるよう、新型インフルエンザ等対策地域連絡会議を開催し、関係機関との連携強化と体制整備を図ります。</p>
性感染症対策	<p>○HIV感染症／エイズ、梅毒など、性感染症の正しい知識の啓発や無料検査・相談を継続して実施します。</p> <p>○小中高生を対象に、正しい知識の啓発と、偏見や差別を防止するため健康出前講座などを継続して実施します。</p>
肝炎対策	<p>○検診受診体制の整備を進めるとともに、肝炎患者支援手帳「もも肝手帳」等を活用して、専門医とかかりつけ医との連携を図り、適切に医療を受けられる体制整備に努めます。</p> <p>○肝炎に関する相談や無料の検査を実施するとともに、肝炎ウイルス検査陽性者へのフォローアップを実施します。</p>
子宮頸がん対策	<p>○子宮頸がん予防の啓発、定期予防接種の接種率向上など、医療機関や市・村、学校と連携を図り、対策の推進を図ります。</p>
麻しん・風しん対策	<p>○麻しん・風しん予防の啓発、予防接種の接種率向上など、医療機関や市・村、学校と連携を図り、対策の推進を図ります。</p>
結核対策	<p>○有症状時の早期受診に向け、一般住民への普及・啓発を図ります。</p> <p>○市・村と連携して、BCG接種率の向上を推進します。</p> <p>○一般住民、高齢者福祉施設入所者、医療従事者等の定期健康診断の受診率の向上を推進します。</p> <p>○真庭市医師会と連携し、結核の早期診断や感染拡大防止に努めます。</p> <p>○医療機関や薬局、高齢者福祉施設等の関係者と連携して、DOTS事業を推進し、患者の服薬支援を行います。</p>

⑤ 難病対策

【現状と課題】

- 原因が不明で、治療方法が確立されていない、いわゆる難病のうち、厚生労働省が指定する338疾病(令和5年4月1日時点)に対して医療費の一部公費助成を行っています。また、スモンなど4疾患に対しては国の特定疾患治療研究事業対象として、県の要綱に基づき医療費の公費助成を行っています。当圏域の令和4(2022)年度末現在の特定医療費(指定難病)受給者数は389人です。また、特定疾患治療研究事業対象者は9人です。
- 特定医療費受給者では、パーキンソン病が最も多く、次に潰瘍性大腸炎、後縦靭帯骨化症となっています。
- 当圏域内には難病患者に対応できる医療機関が少なく、指定医も限られるため、遠方への通院を余儀なくされている患者も存在します。難病は長期的な療養を必要とするため、継続的な通院は欠かせません。そのため、他圏域医療機関とかかりつけ医療機関の連携による、在宅医療支援が必要です。
- 疾患別の患者会、家族会等の自助グループの岡山県支部は県南部に集中しており、当圏

域内は身近に相談できる場や交流できる場が少ない状況です。

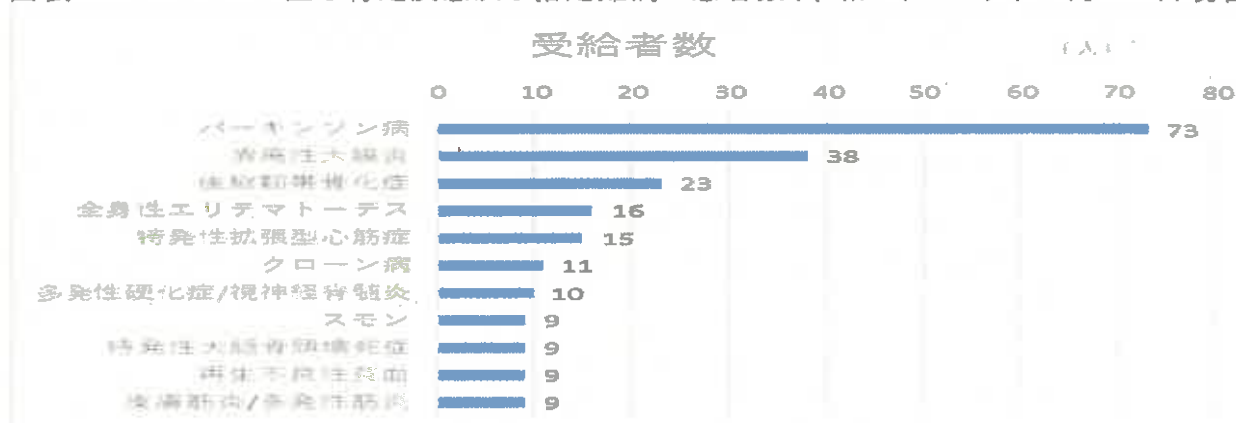
- 療養生活上の不安や悩みの軽減を図るため、受給者証の申請及び更新時には、保健師による相談を行っています。支援が必要な対象者については、保健・医療・福祉の関係機関と連携しながら家庭訪問等で継続した支援を行っています。
- 難病患者や家族同士が交流できる「真庭仲間の集い(在宅難病患者・家族の集い事業)」を開催しています。また、疾患に関することや療養上の悩み等を相談できる場として、専門医や栄養士、歯科医師、福祉担当者、保健師による医療福祉相談会を開催しています。
- 災害時の具体的な備えができていない患者が少ないため、必要性の周知を行い、難病患者やその家族の意識の向上と平時からの備えに努めています。また災害時の支援について、市・村の関係課と連携し、体制整備・強化のための協議を行っています。

図表11-4-4-10 特定医療費(指定難病)・特定疾患医療受給者の推移 (単位:人)

区 分	平成30年度末 (2018)	令和元年度末 (2019)	令和2年度末 (2020)	令和3年度末 (2021)	令和4年度末 (2022)
特定医療費受給者	361	385	420	382	389
特定疾患医療受給者	11	11	11	9	9
計	372	396	431	391	398

(資料:岡山県真庭保健所)

図表 11-4-4-11 主な特定疾患及び指定難病の患者数(令和4(2022)年3月31日現在)



(資料:岡山県真庭保健所)

【施策の方向】

項 目	施 策 の 方 向
在宅療養支援対策の推進	○難病患者やその家族が安心して在宅療養生活を送ることができるよう、難病相談・支援センター及び難病医療連絡協議会と連携しながら、「受給者証申請時の相談や訪問」、「在宅難病患者・家族の集い事業」、「医療福祉相談会」等を実施します。
災害時支援体制の整備	○在宅で医療機器を使用している難病患者等について、災害時には安全に避難ができるように、難病患者やその家族の意識の向上を図るとともに、平時から医療機関や市・村等と連携を図り、支援体制の整備に努めます。

⑥ 健康危機管理

【現状と課題】

- 感染症、食中毒、毒物劇物等薬物、自然災害等、何らかの原因により、生命と健康の安全を脅かす事態が発生した場合には、適切な医療の確保と健康被害の拡大防止のため、迅速かつ的確に措置することが求められます。
- 地域住民の生命と健康の安全を守るため、健康危機事案の予防的取り組みをはじめ、原因不明の健康被害が発生した場合には、「真庭保健所地域健康危機対応マニュアル」に基づく、迅速かつ的確な初動対応が求められます。
- 平常時から、法令に基づく監視業務の実施、指導などによる未然防止への取り組みのほか、市・村、真庭市医師会、消防及び警察など関係機関との連携・協力体制を構築しておくことが重要です。
- 発生時においては、被害(災)者への健康相談、心のケア等を行うほか、疾病や障害のある要配慮者や避難行動要支援者への支援体制の整備も重要です。

【施策の方向】

項 目	施 策 の 方 向
平常時の予防的 取り組み	<p>○下記により健康危機発生防止に努めます。</p> <p>(ア)法令に基づいた適正な監視業務の実施 医療機関への立入検査、薬事監視、食品衛生監視等</p> <p>(イ)地域の保健医療情報の収集・分析等による健康状態に関する地域診断</p> <p>(ウ)感染症発生動向調査や救急医療等、日常業務を通じた、学校・医療・警察・消防・保健・衛生関係者等との連携強化</p> <p>(エ)食品衛生協会や旅館組合等各種団体の自主管理活動の推進</p> <p>(オ)各種協議会を活用した、健康危機の発生防止に対する住民意識の向上</p> <p>(カ)健康危機発生に備えた平時の体制整備</p>
発生時の体制 整備	<p>○「真庭保健所健康危機管理対策地域連絡会議」の開催を通じて、医療機関、消防、警察等の関係機関・団体との連携を図り、健康危機管理体制を強化します。</p> <p>○「真庭保健所地域健康危機対応マニュアル」に基づき、迅速かつ的確に対応します。</p> <p>○健康危機発生時には、関係機関等からの情報を収集し、連携を図り、医療機関、市・村等への必要な人的・物的資源を迅速に提供する体制を整備します。</p> <p>○被害(災)者、要配慮者、避難行動要支援者、地域住民等に対して、健康相談や心のケア等を行います。</p> <p>○健康危機発生時には、保健所所在の県民局内で機動的な人員配置を行うなど、部署を越えた連携を図り、健康危機に対応します。</p>

⑦ 医薬安全対策(薬物乱用防止)

【現状と課題】

- 覚醒剂等薬物の乱用は、個人の心身に重大な危害を及ぼすだけでなく、各種の犯罪を誘発するなど社会に及ぼす弊害は計り知れません。
- 全国的に覚醒剤事犯の検挙人員は、依然として高い水準で推移しています。また、大麻事犯の検挙人員についても同様で、特に青少年の間での薬物乱用の拡大及び低年齢化が進むなど深刻な状況が続いており、本県も全国と同様の傾向にあります。
- 危険ドラッグについては、平成 27(2015)年に「岡山県危険な薬物から県民の命と暮らしを守る条例」(以下、「危険ドラッグ^{※1}条例」といいます。)を制定し、知事指定薬物を指定したことにより、本県では沈静化しています。
- 若年層を中心にあらゆる機会を捉え、薬物乱用の危険性について普及・啓発を図る必要があります。

※1 危険ドラッグ

麻薬等と同様に、多幸感、快感等を高めるものとして販売されている製品であり、乱用者自身の意識障害等、健康被害の発生にとどまらず、交通事故などの事件・事故を引き起こす恐れがあるものです。

図表 11-4-4-12 岡山県における薬物事犯の検挙人員の推移 (単位:人)

年 別		平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
全 国	覚醒剤	9,868	8,584	8,471	7,824	6,124
	大 麻	3,578	4,321	5,034	5,482	5,342
岡山県	覚醒剤	87	99	117	90	81
	大 麻	47	61	62	83	99

(資料:岡山県警察本部)

図表 11-4-4-13 大麻検挙人員における若年層(30歳未満)の割合 (単位:%)

年 別	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
全 国	54.5	59.2	68.1	69.6	70.5
岡山県	40.4	65.6	58.1	83.1	81.8

(資料:岡山県警察本部)

【施策の方向】

項 目	施 策 の 方 向
薬物乱用防止の普及啓発	○覚醒剤等薬物乱用防止指導員真庭地区協議会を中心に、関係団体、関係機関等と協働して、地域や職域での覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等、多様化する乱用薬物についての啓発・相談・指導活動をより一層強化します。また、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動や「岡山県麻薬・覚醒剤・大麻乱

	<p>用防止運動」等各種の普及・啓発活動の充実を図ります。</p> <p>○覚醒剤等薬物乱用防止教室へ、職員を講師として派遣するなど中高生等の若年層へ科学的根拠に基づいた正しい知識の普及・啓発に努めます。</p> <p>○保健所に設置している覚醒剤等薬物相談窓口において、相談・予防・啓発事業を効果的に実施するとともに、関係機関相互の連携強化に努め薬物相談指導の充実強化を図ります。</p>
--	---

⑧ 生活衛生対策

【現状と課題】

- 当圏域には、美作三湯の一つである湯原温泉があり、県内外から多数の観光客が訪れ、入浴による憩いや癒やし、また、温泉治療も行われています。
- レジオネラ症が、全国各地で報告されており、衛生対策が必要です。

図表 11-4-4-14 生活衛生関係施設数（令和 5(2023)年 3 月末）

宿泊施設数	公衆浴場施設数	温泉利用施設数
139	31	79

（資料：岡山県真庭保健所）※宿泊施設数は、住宅宿泊事業3件を含む。

【施策の方向】

項 目	施 策 の 方 向
入浴施設等におけるレジオネラ属菌による健康被害防止対策	<p>○公衆浴場及び旅館の監視・指導、浴槽水の検査を実施するとともに、講習会等による啓発を通じて自主的な衛生管理の一層の推進を指導します。</p> <p>○循環式浴槽を有する様々な施設に対してレジオネラ症感染予防に関する知識の普及・啓発に努めます。</p>

⑨ 食品安全対策

【現状と課題】

- 当圏域は、年間観光客数県内第 3 位の蒜山高原や湯原温泉など県内有数の観光地を有し、県内外から多数の観光客が訪れています。

（資料：岡山県観光課「岡山県観光客動態調査（令和 4(2022)年分）」）

- 飲食に起因した健康被害は、広範囲にわたることがあり、また社会的影響度も高いことから、食中毒防止対策が必要です。

図表 11-4-4-15 食中毒発生件数の年次推移

項目	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
発生件数(件)	0	0	1	0
患者数(人)	0	0	83	0

(資料:岡山県真庭保健所)

【施策の方向】

項目	施策の方向
食に起因する健康被害の発生防止	<p>○県内流通食品の安全性確保のため、「岡山県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品販売施設等への監視指導に努めるとともに、健康被害情報の公表等、条例の適正な運用により、食の安全・安心の確保を図ります。</p> <p>○カンピロバクター、ノロウイルス等による食中毒の発生防止を図るため食品営業施設に対しては、対象施設ごとに監視回数を設定するとともに、HACCP※1に沿った衛生管理の定着を図りながら、効果的な監視指導を行います。</p> <p>また、大型の飲食店や製造業、給食施設等、社会的影響度の高い施設に対しては、重点的な監視指導を実施します。</p> <p>○鶏肉の生食等を原因とする食中毒及び家庭料理での発生が多い自然毒による食中毒の発生防止を図るため、県民に啓発を行います。</p>

※1 HACCP(ハサップ:危害分析による重要管理点 Hazard Analysis Critical Control Point)

最終製品の検査によって食品の安全性を保証しようとするのではなく、食品の製造・加工のあらゆる工程で微生物汚染や異物混入等の危害についてあらかじめ調査・分析し、この結果に基づいて、特に重要な管理を行う必要がある工程を重要管理点と定め、これが遵守されているかどうかを継続的に監視することにより、製造・加工工程全般を通じて製品のより一層の安全性を確保する衛生管理手法です。

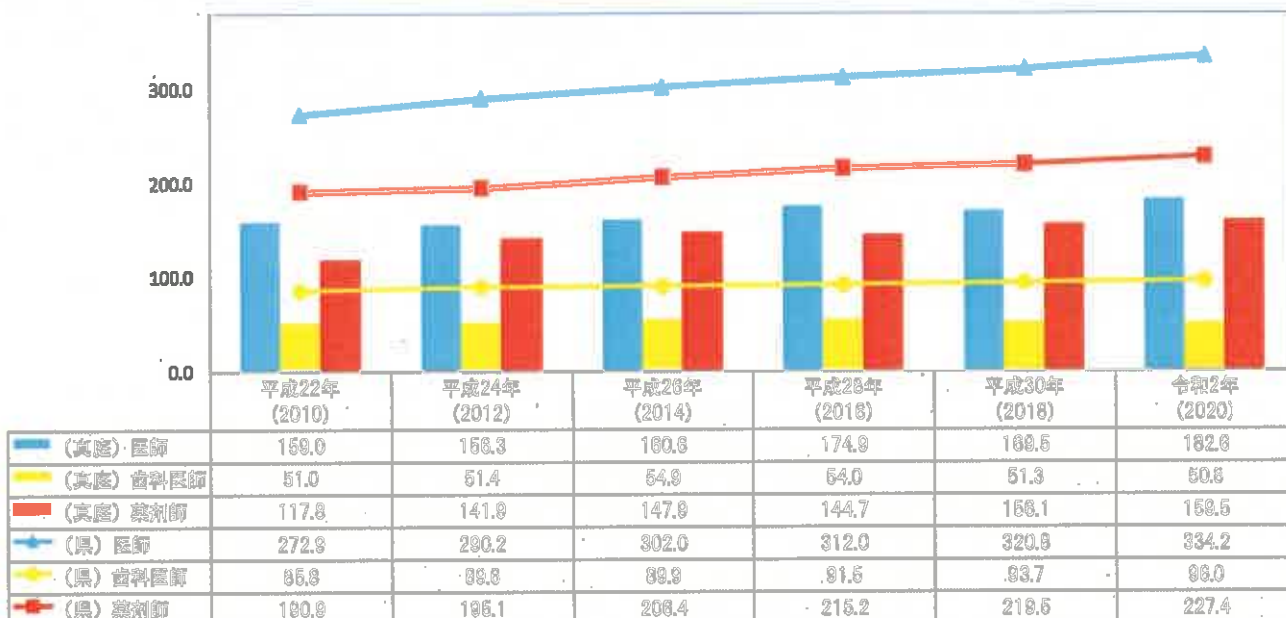
5 保健医療従事者の確保と資質の向上

(1) 医師・歯科医師・薬剤師

【現状と課題】

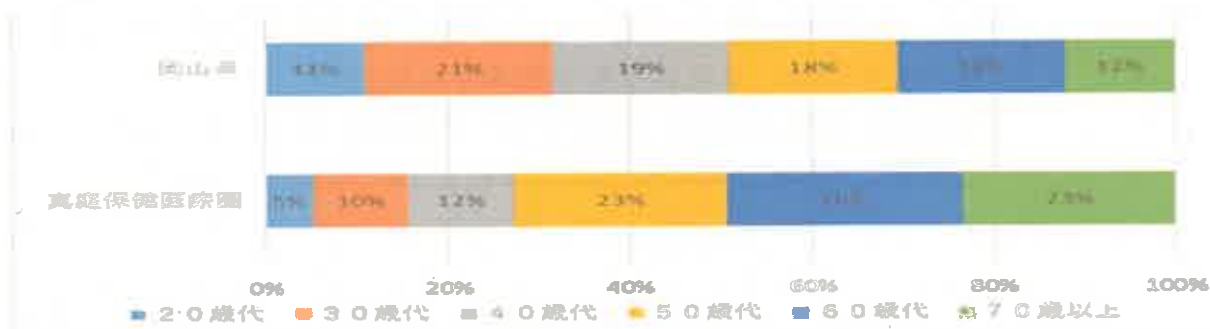
- 医師・歯科医師・薬剤師の数は、いずれも人口 10 万対では県を大きく下回っています。
- 医師については、60 歳代以上が約半数を占め、70 歳以上は 23%と多くなっており、高齢化が進行しています。
- 高齢化率の増加により、在宅医療や救急医療のニーズが増えていくと予測されるため、医療従事者の確保と資質の向上に努める必要があります。

図表 11-4-5-1 医師・歯科医師・薬剤師数(人口 10 万人対)の推移



(資料:厚生労働省「医師、歯科医師、薬剤師統計」)

図表 11-4-5-2 医師の年齢構成(令和 2(2020)年 12 月 31 日現在)



(資料:厚生労働省「衛生行政報告例」)

【施策の方向】

項目	施策の方向
医師等の確保と資 質向上	<p>○岡山県地域医療支援センター、県及び真庭市医師会及び市・村と連携しながら、救急医療分野及びへき地医療分野等も含め、地域卒卒業医師や自治医科大学卒業医師の配置につなげるとともに、県及び真庭市医師会や市・村と協力して、医師の確保・定着に努めます。</p> <p>○かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局を推進します。</p>

(2) 看護職員

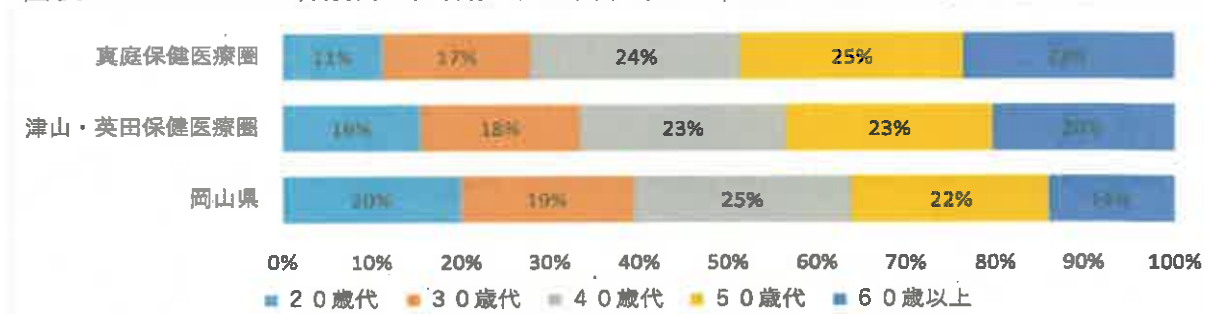
【現状と課題】

- 人口 10 万対でみた保健師・看護師数は県を上回っています。(図表 11-4-2-18)
- 看護師年齢構成比は 50 歳以上が、45%を占め、若い方が少なく高齢化が進んでいます。

5年後10年後には約半数に減少する可能性が大きく、看護職員の確保と定着が必要です。

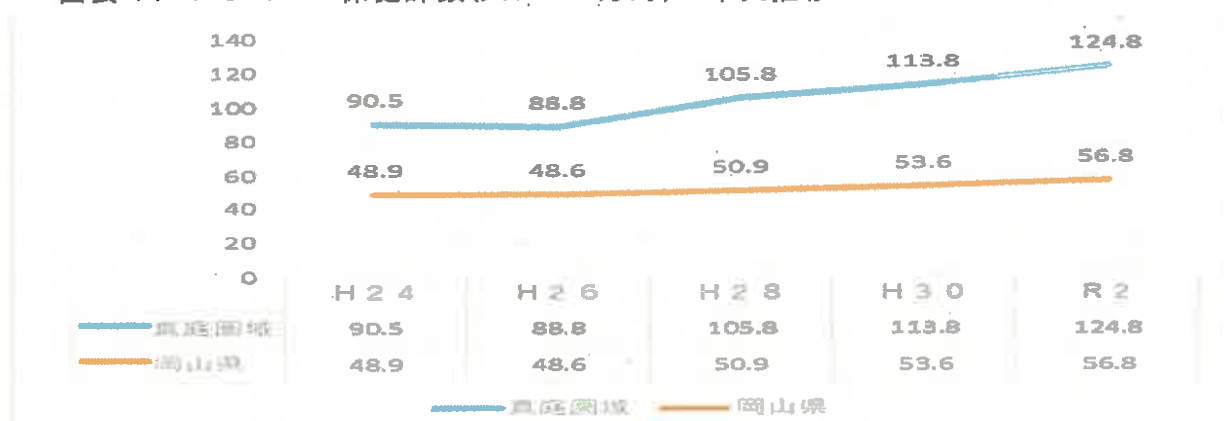
- 高齢社会の進行、医療技術の高度化、また在宅療養の関心の高まりにより、看護に対するニーズが高度化、多様化しています。特に在宅医療の需要増加が見込まれることから、訪問看護サービス等在宅医療提供体制の強化に向けた、看護職員の確保が必要です。

図表 11-4-5-3 看護師・准看護師の年齢構成(令和2(2020)年12月31日)



(資料:岡山県医療推進課「看護師等業務従事者届(R2.12.31)」)

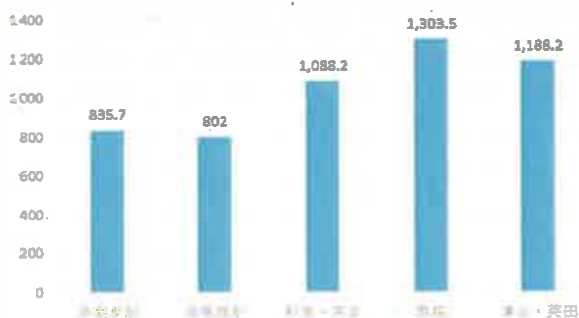
図表 11-4-5-4 保健師数(人口10万対)の年次推移



(資料:岡山県医療推進課「衛生統計年報」)

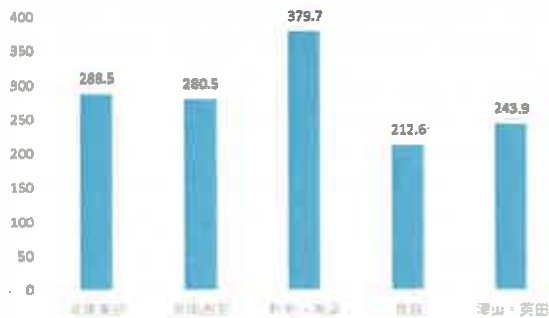
図表 11-4-5-5

令和2(2020)年二次医療圏別人口10万人対看護師数



図表 11-4-5-6

令和2(2020)年二次医療圏別人口10万人対准看護師数



(資料:岡山県医療推進課「看護師等業務従事者届(R2.12.31)」、岡山県統計分析「毎月流動人口調査」)

図表 11-4-5-7

看護師数(人口10万人対)の年次推移



図表 11-4-5-8

看護師数(人口10万人対)の年次推移



(資料:岡山県医療推進課「看護師等業務従事者届(R2.12.31)」、岡山県統計分析「毎月流動人口調査」)

図表 11-4-5-9 保健師・看護師・准看護師・助産師数の推移 (単位:人)

区分	平成24年 (2012)	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)	平成30年 (2018)	令和2年 (2020)
保健師	44	42	49	51	54
看護師・准看護師	677	665	667	662	656
助産師	12	10	12	11	12

(資料:岡山県医療推進課「衛生統計年報」)

【施策の方向】

項目	施策の方向
看護職員の確保	<p>○今後更なる人口減少や高齢化に伴い地域の实情に応じて、看護職員の確保について、市・村、県及び真庭市医師会、看護協会、看護師養成学校等と連携し、具体的な対策に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護の仕事魅力発信(小中高校生等への出前講座等) ・看護職員の養成力の強化(真庭高校看護科との連携) ・看護職の職場定着の推進(看護職員確保のための奨学金制度) ・再就職希望者の就職促進(県看護協会、ハローワークとの連携促進) ・看護職の質の向上(看護協会真庭支部と連携した資質向上) <p>○保健師が働きやすいよう、市・村保健師の人材育成計画の策定に取り組みます。</p>

(3) その他の保健医療従事者

【現状と課題】

- 病院におけるその他の従事者を常勤換算すると、理学療法士 32.0、作業療法士 15.0、言語聴覚士 4.3、診療放射線技師 14.4、臨床検査技師 13.8、臨床工学技士 7.2、管理栄養士 18.0 という状況です。(資料:厚生労働省「病床機能報告」、令和 4(2022)年 7 月 1 日)
- 管理栄養士及び栄養士は、年々増加する生活習慣病の予防・治療のために、個人の身体状況等を総合的に判断し、適切な栄養指導を行うことが求められています。
- 高齢化に伴い、地域で適切に提供できる地域リハビリテーション促進のためにも、理学療法士、作業療法士等リハビリテーションに対する需要は増加しています。
- 医学・医療技術の進歩、高度化に伴い、従来の診療放射線装置に加え、CT、MRI等の医療機関への導入、がん検診の充実等により、放射線業務は今後ますます増加する傾向にあり、診療放射線技師の確保が望まれます。
- 歯科衛生士及び歯科技工士については、年々多様化する歯科診療に対応するため、高度な専門知識と技術を備えた人材を確保する必要があります。

【施策の方向】

項 目	施 策 の 方 向
その他の医療従事者の資質向上と人員の確保	○各種専門職能団体が行う技術向上のための研修等を通じて資質の向上を支援するとともに、保健医療従事者の確保を図ります。

